

環境データ | 目次

131 環境データの算定と報告について

132 カーボンニュートラル戦略の進捗

133 環境行動計画(EGP2026)の実績と自己評価

■環境経営の基盤強化

総合

136 環境貢献型事業売上高

環境マネジメント

136 ISO14001 認証取得状況

136 環境違反罰金額

サプライチェーンマネジメント(環境)

137 サプライヤーエンゲージメント実施状況

環境教育

137 環境教育実施状況

137 環境社会検定試験(e c o検定)®取得者数

グリーン購入の推進

138 グリーン購入比率

■不動産ポートフォリオ

139 賃貸不動産におけるGHG排出量、エネルギー使用量、水使用量

■グリーンビルディング認証取得率

140 グリーンビルディング認証取得率

■気候変動の緩和と適応

①まちづくりにおけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”

141 商品の使用によるGHG排出量

141 BELS 認証取得数

142 ZEH率、ZEH-M率(賃貸住宅、分譲マンション)

142 ZEB率、ZEB棟数

143 ZEH改修相当棟数

143 再エネ電力販売量

144 GHG削減貢献量

144 太陽光発電システム供給実績

②事業活動におけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”

147 GHG排出量

148 エネルギー使用量

148 エネルギー効率

149 電力使用量

151 再エネ発電量

152 クリーンエネルギー自動車導入率

152 新築自社施設のZEB率、太陽光発電設備搭載率

③サプライチェーンにおけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”

153 主要サプライヤーによるSBT水準のGHG削減目標設定率

153 再エネ・省エネソリューションの契約件数(支援件数)

バリューチェーンのGHG排出量

154 スコープ1・2・3GHG排出量

■自然環境との調和

156 生物多様性宣言

④森林破壊の“チャレンジ・ゼロ”

157 調達木材におけるCランク木材比率

157 森林破壊ゼロ方針設定率

158 持続可能なコンクリート型枠採用比率

⑤生物多様性の“チャレンジ・ゼロ”

158 生態系に配慮した緑被面積

159 当社グループ拠点における生物多様性評価

159 プラス素材配布物品代替率【オフィス等】

■資源循環・水環境保全

⑥資源利用・廃棄物の“チャレンジ・ゼロ”

160 資産有効活用促進件数

160 建物長寿命化促進件数

160 廃プラのMaterialリサイクル率【生産】

161 特定アメニティプラ製品購入量と原単位、
Materialリサイクル率【ホテル】

161 主要サプライヤーによる廃棄物ゼロエミッション目標設定率

161 紙使用量、鋼材使用量

162 建設廃棄物排出量、リサイクル率

163 長期優良住宅認定取得数

⑦水リスクの“チャレンジ・ゼロ”

164 居住用途およびホテルにおける節水機器採用率

164 水使用量

165 排水量

165 水消費量

165 BOD(生物化学的酸素要求量)

165 水リスク地域に所在する重要拠点の水データ

166 各施設での水のリサイクル

166 水に関する規制違反数

166 水関連リスクに関連するコスト

166 水関連リスクを軽減するための研究開発への投資

166 主要サプライヤーにおける水リスク調査実施率

■化学物質による汚染の防止

事業活動

167 PRTR対象化学物質排出・移動量

167 VOC排出量

168 PRTR対象化学物質のMaterialバランス

169 環境負荷Materialフロー

170 環境会計

環境データ | 環境データの算定と報告について

基本事項

◇対象期間:2024年4月1日～2025年3月31日

◇対象組織:当社および連結子会社

(参考)全連結子会社数:489社(国内:167社、海外:322社)(2025年3月31日時点)

環境データの対象は、環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム 2026」の対象組織である当社および連結子会社における事業活動です。ただし、各指標ごとに環境影響がない、または小さな会社については除外しています。なお、対象としている会社における補捉率は100%です。さらに、環境マネジメント対象(連結子会社)に増減が生じた場合は、増減比較を容易にするため、下記の対応を基本としています。

【期中で対象組織が減った場合(売却など)】

該当組織のデータは、当該年度については集計対象(売却まで)とし、次年度より除外します。過去データに遡っての反映は行いません。

【期中で対象組織が増えた場合(買収など)】

該当組織のデータを次年度より含めます。

◇参考にした主なガイドライン

- ・GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティレポートングスタンダード」
- ・WBCSD/WRI「GHG Protocol Corporate Accounting and Reporting Standard(Revised)」
- ・WBCSD/WRI「Corporate Value Chain(Scope3)Accounting and Reporting Standard」
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- ・環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.6.0)」
- ・環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver.2.7)」
- ・経済産業省「温室効果ガス削減貢献定量化ガイドライン」

◇過去データの報告

原則として、3～5年程度の過去実績を報告しています。

なお、算出方法や対象範囲が変更になった場合は、上記過去実績および基準年のベンチマークに遡って修正し報告することを基本としています。

◇GHG(温室効果ガス)排出量の考え方

当社グループでは、GHG排出量のうち、エネルギー起源の二酸化炭素(CO₂)排出量のみを対象に算定および報告しています。

なお、エネルギー起源の二酸化炭素(CO₂)以外のGHGである非エネルギー起源の二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)、ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)、パーフルオロカーボン類(PFCs)、六フッ化硫黄(SF₆)、三フッ化窒素(NF₃)については、温対法(地球温暖化対策推進に関する法律)に基づき当社グループの排出量を算出した結果、全GHG排出量の1%未満であり、活動に与える影響度は小さいと判断したため除外しています。

◇CO₂排出係数

燃料などについては、省エネ法(エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律)、温対法(地球温暖化対策推進に関する法律)に基づく値を使用しています。購入電力については、国内においてはマーケットベース(電力会社不明分は平均値)で算出、海外は日本国内の平均値を使用しています。

購入電力	0.423kg-CO ₂ /kWh (平均値)	都市ガス	2.050kg-CO ₂ /m ³ (N)
再エネの自家消費電力 (PPA含む)	0.000kg-CO ₂ /kWh	LPG (液化石油ガス)	2.994kg-CO ₂ /kg
ガソリン	2,290kg-CO ₂ /kL	温水、冷水	0.057kg-CO ₂ /MJ
軽油	2,619kg-CO ₂ /kL	石炭(一般炭)輸入	2,326kg-CO ₂ /t
A重油	2,753kg-CO ₂ /kL	木質ペレット	0.000kg-CO ₂ /t
灯油	2,503kg-CO ₂ /kL	水素	0.000kg-CO ₂ /kg
		天然ガス	1.957kg-CO ₂ /m ³ (N)

なお、CO₂の算定は、排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全であるなどの理由により、固有の不確実性の影響を受けます。

◇熱量換算係数

当社グループでは、エネルギー使用量について、熱量に関する国際単位系であるジュール(J)にて算出しており、各エネルギー種別ごとに下記の熱量換算係数を用いています。また、海外についても同様の数値を用いています。

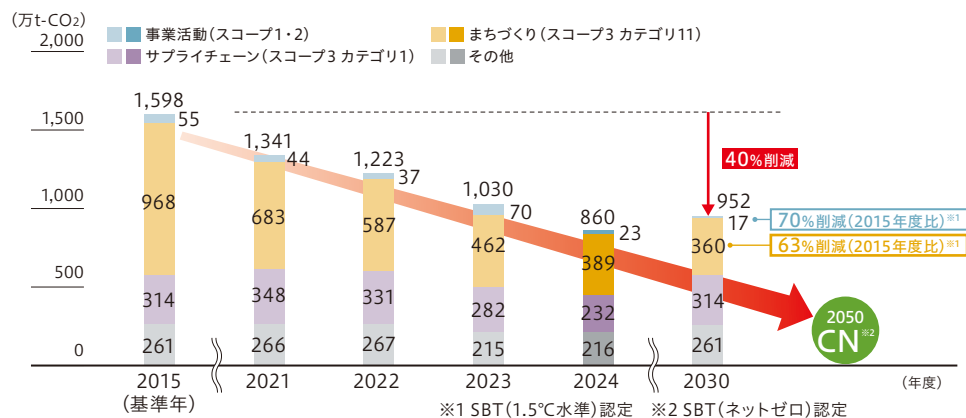
購入電力 (再エネメニュー含む)	8.64GJ/MWh	都市ガス	40.0GJ/1000m ³ (N)
再エネ電力 (自家消費型PV、オンサイトPPA)	3.60GJ/MWh	LPG(液化石油ガス)	50.1GJ/t
ガソリン	33.4GJ/kL	温水、冷水	1.19GJ/GJ
軽油	38.0GJ/kL	石炭(一般炭)	26.1GJ/t
A重油	38.9GJ/kL	木質ペレット	13.2GJ/t
灯油	36.5GJ/kL	水素	142GJ/t
		天然ガス	38.4GJ/1000m ³ (N)

環境データ | カーボンニュートラル戦略の進捗

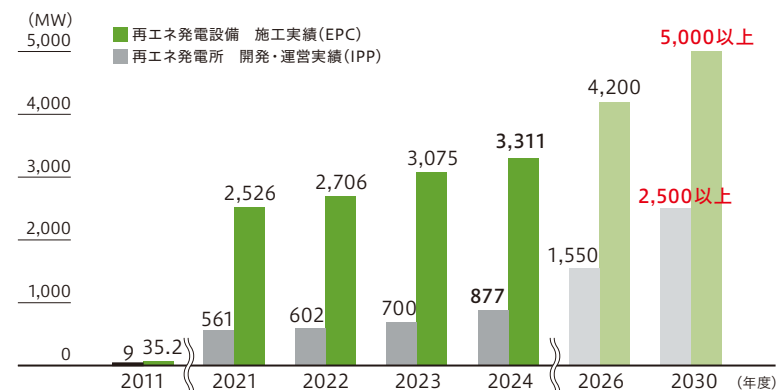
カーボンニュートラル戦略の施策	指標	単位	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2026年度目標	2030年度目標
バリューチェーン全体を通じた脱炭素	バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量削減率（2015年度比）	%	▲16.1	▲23.5	▲35.6	▲46.2	▲35	▲40
再生可能エネルギーの普及に貢献	再エネ発電設備 施工実績（EPC） ※2011年度からの累積値	MW	2,526	2,706	3,075	3,311	4,200	5,000
	再エネ発電所 開発・運営実績（IPP） ※各年度末の稼働容量。自家消費を除く。	MW	561	602	700	877	1,550	2,500

EPC:設計エンジニアリング(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)を一括したプロジェクトとして設備建設工事を請負うこと。IPP:Independent Power Producerの略。発電設備を持ち、その発電電力を売電している事業者を指す。

■バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量目標(SBT認定取得)



■再生可能エネルギーの供給実績(EPC・IPP)



〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量目標

◇対象範囲、算定方法

スコープ1・2については、P148「GHG排出量」の算定方法・対象範囲を参照。

スコープ3 カテゴリー11については、P141「商品の使用によるGHG排出量」の算定方法・対象範囲を参照。

スコープ3 カテゴリー1・その他については、P155「バリューチェーンのGHG排出量」の算定方法・対象範囲を参照。

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■再エネ発電設備 施工実績(EPC)

◇概要

当社グループがお客さまより請負う再エネ設備工事、建設工事、リフォーム工事、分譲および将来販売することを目的に自社開発する建物に付帯して施工した再エネ発電設備の実績。

※当社グループが建物本体の設計・施工を請け負った物件において、着工時点において再エネ設備の設置が計画されており、お客さま都合で再エネ設備の設置工事を他社が行う場合も実績に含む。

◇対象範囲

当社およびグループ5社（大和リース、フジタ、大和エネルギー、エネサーブ、大和ハウスリフォーム）

■再エネ発電所 開発・運営実績(IPP)

◇概要

当社グループが発電事業を行うために開発・運営する再エネ発電所。

※他社が計画あるいは開発した再エネ発電所を当社が取得した場合（セカンダリー物件）も実績に含む。

※当社グループの事業施設において自家消費している再エネ設備は除く。

◇対象範囲

当社およびグループ14社（大和エネルギー、大和リース、エネサーブ、大和ハウスリアルティマネジメント、大和物流、大和リビング、神山運輸、デザインアーク、フジタ、フジタビルメンテナンス、ロイヤルホームセンター、若松梱包運輸倉庫、DBロジテック、響灘火力発電所）

環境行動計画(エンドレス グリーン プログラム 2026)の実績と自己評価

EGP2026は、第7次中期経営計画と合わせ、当初の予定より1年前倒しとなる2025年度で終了します。
そのため、2026年度目標は見直しを行っていません。なお、次の環境行動計画（EGP2029）は2026年7月末発行のサステナビリティレポートで公開予定です。

😊：2024年度目標達成
😞：2024年度目標未達成（達成率90%以上）
😞：2024年度目標未達成（達成率90%未満）

■気候変動の緩和と適応

チャレンジ・ゼロ	管理指標（KPI）	2021実績	2022実績	2023実績	2024目標	2024実績	2025目標	2026目標	該当ページ	
①まちづくりにおけるCO ₂ の チャレンジ・ゼロ	商品の使用によるGHG排出量削減率（総量）2015年度比	29.4%削減	39.3%削減	52.2%削減	54%削減	59.8%削減	😊	56%削減	58%削減	P020・141
	ZEH率※イ	53%	86%	97%	90%	99%	😊	95%	90%	P021・142
	ZEH-M率【賃貸住宅】	3%	14.2%	48.7%	50%	73.1%	😊	75%	50%	P021・142
	ZEH-M率【分譲マンション】	35%	67.5%	90.5%	100%	100%	😊	100%	100%	P021・142
	ZEB率	38%	65.7%	68.5%	73%	66.2%	😞※1	70%	80%	P022・142
	ZEH改修相当棟数	1,478棟	1,472棟	3,789棟	3,800棟	4,555棟	😊	4,700棟	4,000棟	P022・143
	再エネ発電設備 施工実績（EPC）※ロ	2,526MW	2,706MW	3,075MW	3,400MW	3,311MW	😞※2	3,750MW	4,200MW	P132
	再エネ発電所 開発・運営実績（IPP）※ハ	561MW	602MW	700MW	800MW	877MW	😊	1,100MW	1,550MW	P022・132
②事業活動におけるCO ₂ の チャレンジ・ゼロ	事業活動によるGHG排出量削減率（総量）2015年度比	20.8%削減	33.5%削減	26.3%増加	52%削減	58.1%削減	😊	54%削減	55%削減	P020・147
	電化の推進ーグリーンエネルギー自動車導入率【社用車】	0.3%	2.8%	6.3%	13%	9.3%	😞※3	16%	30%	P025・152
	電化の推進ーグリーンエネルギー自動車導入率【マイカー】		1.0%	2.0%	4%	2.5%	😞※3	7%	10%	P025・152
	エネルギー効率（EP100）2015年度比	1.47倍	1.50倍	1.81倍	1.83倍	2.0倍	😊	2.0倍	1.9倍	P024・148
	再エネ利用率（RE100）	18.2%	41.5%	81.8%	100%	98.9%	😞※4	100%	100%	P024・149
	新築自社施設のZEB率	—	75.0%	38.7%	100%	68.1%	😞※5	100%	100%	P152
	新築自社施設の太陽光発電設備搭載率	—	34.8%	55.6%	100%	53.8%	😞※5	100%	100%	P152
③サプライチェーンにおけるCO ₂ の チャレンジ・ゼロ	主要サプライヤーによるSBT水準※ニのGHG削減目標設定率	34.0%	65.9%	57.7%	80%	71.2%	😞※6	90%	90%	P026・153
	再エネ・省エネソリューションの契約件数（支援件数）（累積）	—	9件	15件	25件	19件	😞※7	29件	50件	P153

自己評価（目標未達成の理由・今後の対応）

- ※1：事務所や介護施設のZEB化が進まなかったことで、2024年度のZEB率は66.2%となり目標の73%を達成することができませんでした。今後は、ZEB事例の社内への水平展開や、初期段階でのZEB提案を行い、ZEB率の向上を図ります。
- ※2：オフサイトPPA事業が計画的に進まなかったため、2024年度の再エネ発電設備 施工実績(EPC)は3,311MWとなり、目標の3,400MWを達成することができませんでした。今後は、大手エネルギー会社とのアライアンス構築によりオフサイトPPA事業を推進し、再エネ発電設備の施工実績を増やしていきます。
- ※3：市場に展開されているグリーンエネルギー自動車では、業務で必要とする走行距離に対して航続距離が不足しています。また、商業施設やビルの中に入居している事業所への充電設備の設置が進まないことや、事業所近隣で充電設備の確保が困難であることなどを理由に、2024年度のグリーンエネルギー自動車導入率は、社用車が9.3%、マイカーが2.5%となり、目標の13%、4%を達成することができませんでした。今後は、自社施設への充電設備の設置を計画的に行い、商業施設やビルの中に入居している事業所においては充電可能な駐車場の確保について検討を進めることで、グリーンエネルギー自動車の導入を促進していきます。
- ※4：現状、当社グループとして対応可能な再生可能エネルギー化は完了したものの、当社の大阪ビル・東京ビルのガスコジェネレーションシステムによる発電電力の再生可能エネルギー化ができないこと、また海外の一部の国で再エネ証書の調達ができなかったことにより、再エネ利用率は2024年度98.9%となり目標の100%を達成することができませんでした。今後も、再エネ調達に関する社外の動向を注視しながら、同水準の取り組みを継続し、100%に近い再エネ利用率を維持していきます。
- ※5：複数のテナントが入居する複合施設では、各テナントの設備仕様が決まっていることや、太陽光発電設備を搭載する屋根面積が十分でないことなどの理由で、2024年度の新築自社施設のZEB率は68.1%、太陽光発電設備搭載率は53.8%となり、目標の100%を達成することができませんでした。今後は、計画の初期段階から入居テナントに対して省エネルギー化を要請し、小容量の太陽光発電システムを標準化して展開することで、目標達成を目指します。
- ※6：「脱炭素ダイアログ」や研修活動を中心にサプライヤーとの対話を実施しましたが、主要サプライヤーによるSBT水準のGHG削減目標設定率は、2024年度71.2%となり目標の80%を達成することができませんでした。今後は、GHG排出量が多い鉄鋼・セメント関連のサプライヤーや、目標レベルの引き上げが必要な中小企業との対話を中心に、サプライヤーの削減目標レベルの向上と目標達成に向けた支援を強化します。
- ※7：サプライヤーへ十分な再エネ・省エネソリューションの提案ができなかったことにより、2024年度の再エネ・省エネソリューション契約件数(支援件数)(累積)は、19件となり目標の25件を達成することができませんでした。今後は、サプライヤーの脱炭素への取り組みの一助となるように、再エネメニューやオンサイトPPAの提案を積極的に実施していきます。
- ※イ：北海道を除く。
- ※ロ：2011年度からの累積値。
- ※ハ：各年度末の稼働容量。自家消費を除く。
- ※ニ：2022年度までは、2°C水準(GHG排出量を毎年1.23%以上削減)としていましたが、2023年度以降は、WB2°C水準(同2.5%以上削減)へ目標を引き上げました。(「WB2°C」とは、世界の気温上昇を産業革命前より2°Cを十分に下回る水準に抑える温室効果ガス削減目標。)

環境行動計画(エンドレス グリーン プログラム 2026)の実績と自己評価

EGP2026は、第7次中期経営計画と合わせ、当初の予定より1年前倒しとなる2025年度で終了します。
そのため、2026年度目標は見直しを行っていません。なお、次の環境行動計画（EGP2029）は2026年7月末発行のサステナビリティレポートで公開予定です。

😊：2024年度目標達成
😐：2024年度目標未達成（達成率90%以上）
😞：2024年度目標未達成（達成率90%未満）

■自然環境との調和（生物多様性保全）

チャレンジ・ゼロ	管理指標（KPI）	2021実績	2022実績	2023実績	2024目標	2024実績		2025目標	2026目標	該当ページ
④森林破壊の チャレンジ・ゼロ	調達木材におけるCランク木材比率	2.7%	3.1%	1.0%	1%	0.5%	😊	0.5%	0%	P032・157
	森林破壊ゼロ方針設定率【1次サプライヤー】	—	6.1%	45.6%	70%	81.1%	😊	90%	90%	P157
	森林破壊ゼロ方針設定率【2次サプライヤー以降】	—	0%	2.6%	30%	7.5%	😞※8	20%	50%	P157
	持続可能なコンクリート型枠採用比率（棟数ベース）	—	—	—	50%	83.1%	😊	60%	70%	P032・158
⑤生物多様性損失の チャレンジ・ゼロ	生態系に配慮した緑被面積（累積）	—	25.7万㎡	46.4万㎡	60万㎡	71.1万㎡	😊	90万㎡	100万㎡	P033・158
	自社施設の重要サイトにおける管理保全計画の策定・実施率	—	1次スクリーニング完了 重要度判定実施中	11.4%	14%	14.7%	😊	28%	100%	P159
	Daiwa Plastics Smart Projectの推進 —プラスチック配布物品代替率【オフィス等】	当社：81% グループ：92%	当社：83% グループ：74%	当社：90.9% グループ：92.6%	100%	当社：97.2% グループ：94.4%	😐※9	100%	100%	P159

自己評価（目標未達成の理由・今後の対応）
※8：2024年度は、1次サプライヤーに対して森林破壊ゼロ方針の設定と、その先の2次サプライヤー以降への展開を求めましたが、2024年度の森林破壊ゼロ方針設定率【2次サプライヤー以降】は、7.5%となり目標の30%を達成することができませんでした。今後は、1次サプライヤーにサプライチェーンの可視化を求めるとともに、調達量の多い2次サプライヤーに対しては森林破壊ゼロ方針への賛同を求めています。
※9：2024年度は、一部在庫の使い捨てプラスチック製品を使用したことにより、2024年度のプラスチック配布物品代替率【オフィス等】は、当社単体で97.2%、当社を除くグループ会社全体で94.4%となり、目標の100%を達成することができませんでした。今後も、ガイドラインの周知を徹底し、プラスチック素材以外への切り替えや、挨拶品の紙包装への切り替え等を実施し、プラスチック製品の適正利用を推進します。

■資源循環・水環境保全（長寿命化・廃棄物削減）

チャレンジ・ゼロ	管理指標（KPI）	2021実績	2022実績	2023実績	2024目標	2024実績		2025目標	2026目標	該当ページ
⑥資源利用・廃棄物の チャレンジ・ゼロ	資産有効活用促進件数	3,989件	4,276件	3,289件	2,900件	2,713件	😐※10	2,800件	3,100件	P038・160
	建物長寿命化促進件数	3,246件	8,984件	8,929件	7,045件	8,434件	😊	8,400件	7,150件	P038・160
	廃プラのマテリアルリサイクル率【生産】	10.9%	16.8%	21.6%	22%	24.5%	😊	26%	30%	P040・160
	Daiwa Plastics Smart Projectの推進 —特定アメニティプラ製品削減率【ホテル】 2021年度比	—	3.0%増加	8.2%削減	17%削減	9.5%削減	😞※11	32%削減	50%削減	P040・161
	Daiwa Plastics Smart Projectの推進 —特定アメニティプラ製品マテリアルリサイクル率【ホテル】	—	0%	0.03%	1%	0.6%	😞※11	25%	50%	P161
	主要サプライヤーによる廃棄物ゼロエミッション目標設定率	34.5%	34.6%	41.8%	70%	49.5%	😞※12	80%	90%	P040・161
—	建設廃棄物排出量【生産】（売上高あたり）	57.5kg/百万円	53.8kg/百万円	50.8kg/百万円	60kg/百万円	52.8kg/百万円	😊	60kg/百万円	60kg/百万円	P163
	建設廃棄物排出量【施工】（㎡あたり）	20.0kg/㎡	19.0kg/㎡	18.9kg/㎡	19kg/㎡	18.4kg/㎡	😊	19kg/㎡	19kg/㎡	P163
	建設廃棄物のリサイクル率	97.7%	97.9%	97.6%	98%	98.0%	😊	98%	99%	P162
⑦水リスクの チャレンジ・ゼロ	居住用途およびホテルにおける節水機器の採用率	89.8%	96.8%	98.3%	99%	99.2%	😊	99.3%	99%	P042・164
	売上高あたりの水使用量削減率 2012年度比	46.8%削減	42.7%削減	42.3%削減	43%削減	56.5%削減	😊	44%削減	45%削減	P164
	主要サプライヤーにおける水リスク調査実施率	—	85.5%	93.9%	97%	98.6%	😊	99%	100%	P043・166

自己評価（目標未達成の理由・今後の対応）
※10：2024年度は、案件の大型化による件数の減少により、資産有効活用促進件数が2,713件となり、目標の2,900件を達成することができませんでした。今後は、断熱改修を含むバリューアップを施したモデルハウスをさらに展開することなどにより、リブネス事業による買取再販の認知度向上を図り、資産の有効な活用を促進します。
※11：当社グループ内のホテル利用人数の約9割を占めるダイワロイネットホテルズにおいて、アメニティの環境配慮素材への切替を進められなかったことなどが影響し、2024年度の特定期間アメニティプラ製品削減率【ホテル】は9.5%となり、目標の17%を達成することができませんでした。今後は、アメニティの植物由来プラスチック等への切替や配布方法の工夫などで、プラスチック消費量の削減を推進していきます。また、ダイワロイネットホテルズにおいて、プラスチックのリサイクル実施に向けた検討に時間を要し、2025年3月から10ホテルでマテリアルリサイクルを開始したものの、2024年度の特定期間アメニティプラ製品マテリアルリサイクル率【ホテル】は0.6%となり、目標の1%を達成することができませんでした。今後は、未実施のホテルが所在するエリアにおいて、マテリアルリサイクル事業者を探索し、実施ホテル数の拡大を目指します。
※12：2024年度は、2022年度から実施しているゼロエミダイアログを継続して実施し、サプライヤーの廃棄物処理状況の確認とリサイクル目標の設定を促してきましたが、主要サプライヤーによる廃棄物ゼロエミッション目標設定率は49.5%となり目標の70%を達成することができませんでした。今後も、ゼロエミダイアログによる対話を継続し、サプライヤーのリサイクル意識向上を目指します。

環境行動計画(エンドレス グリーン プログラム 2026)の実績と自己評価

EGP2026は、第7次中期経営計画と合わせ、当初の予定より1年前倒しとなる2025年度で終了します。
そのため、2026年度目標は見直しを行っていません。なお、次の環境行動計画(EGP2029)は2026年7月末発行のサステナビリティレポートで公開予定です。

- 😊 : 2024年度目標達成
😞 : 2024年度目標未達成(達成率90%以上)
😞 : 2024年度目標未達成(達成率90%未満)

化学物質による汚染の防止

チャレンジ・ゼロ	管理指標 (KPI)	2021実績	2022実績	2023実績	2024目標	2024実績		2025目標	2026目標	該当ページ
—	室内空気質自主基準適合率	96%	97.1%	90.0%	100%	100%	😊	100%	100%	P045
	PRTR排出・移動量 削減率(売上高あたり) 2023年度比※ホ	—	—	—	0.1%削減	10.3%削減	😊	2%削減	2%削減	P045・167
	VOC排出量 削減率(売上高あたり) 2013年度比	38.5%削減	35.9%削減	39.6%削減	35%削減	54.2%削減	😊	40%削減	35%削減	P045・167

※ホ:2023年度にPRTR法の改正により対象物質が見直されたため、2024年度以降は法改正後の物質を対象とし、2023年度を基準年に設定して削減率を算出しています。

環境マネジメント

チャレンジ・ゼロ	管理指標 (KPI)	2021実績	2022実績	2023実績	2024目標	2024実績		2025目標	2026目標	該当ページ
—	環境貢献型事業売上高	—	12,762億円	15,814億円	15,500億円	17,652億円	😊	17,500億円	16,000億円	P009・136
	環境社会検定試験 (e c o 検定)®取得者数	19,033名	25,080名	28,134名	30,000名	31,297名	😊	33,000名	38,000名	P015・137
	グリーン購入比率	95.6%	97.5%	99.0%	95%	99.0%	😊	95%	95%	P138
	気候変動の適応策実施状況	—	実施中	実施中	—	実施中	—	—	実施完了	P027・028

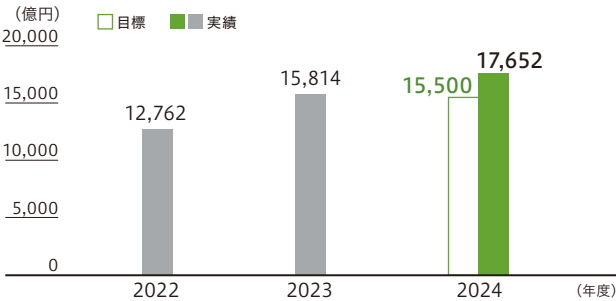
環境データ

環境経営の基盤強化

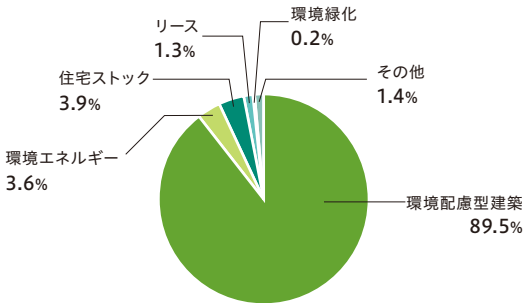
総合

[環境貢献型事業の売上高の拡大]

■環境貢献型事業売上高



■環境貢献型事業売上高の内訳(事業別)



■環境貢献型事業売上高(事業別)

単位:億円

	2022	2023	2024
環境配慮型建築	11,001	13,955	15,805
環境エネルギー	682	731	642
住宅ストック	741	784	692
リース	39	42	235
環境緑化	25	34	37
その他	275	267	241

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■環境貢献型事業売上高

◇概要

当社グループの各事業において、脱炭素社会や資源循環型社会の実現につながるなど、環境に貢献しうる事業についてその売上高を合算して、環境貢献型事業売上高と定義しています。具体的には、各事業において、環境貢献型事業の定義を下記の通り、設定しています。

◇対象範囲

当社および連結子会社すべて(国内のみ)

※ただし、環境貢献型事業の定義に合致した事業がある会社のみ

事業	定義
環境配慮型建築	戸建住宅
	賃貸住宅
	マンション
	商業・事業施設
	用途別BEI基準値を満たす建築物
環境エネルギー	電力小売事業※1、再エネ電力売電事業、PPA※2事業、再エネ・省エネ設備請負工事、省エネソリューション、非化石証書仲介
	住宅ストック
	リフォーム
	買取再販
	リノベーションによる中古住宅再販
リース	省エネ設備リース、電気自動車リース
環境緑化	緑化事業全般、Park-PFI※3事業
その他	LED照明販売、省エネエアコン販売、遮光カーテン販売 など

※1 電力小売事業:再エネ電力および排出係数0.388kg/kWh以下の電力メニューの販売

※2 PPA:建物の所有者が提供する土地や屋根などに太陽光発電設備を所有、管理する会社が設置した太陽光発電設備で発電された電力を建物の電力使用者に有償提供する仕組み

※3 Park-PFI(公募設置管理制度):都市公園の魅力と利便性の向上を図るために公園の整備を行う民間の事業者を公募し選定する制度

環境マネジメント

■ISO14001認証取得状況

社名	認証取得範囲()は取得率
当社	生産部門および全9工場(100%)
大和リース	全社※(100%) ※海外拠点なし、国内拠点のみ
フジタ	全社※(100%) ※国内拠点のみ

(2025年3月末時点)

■ISO14001認証取得拠点

社名	拠点名	認証機関	認証番号	現行認証書有効期限	認証取得日
当社	生産部	一般財団法人 建材試験センター	RE0008	2027年 7月31日	1998年 4月15日
大和リース	全社	一般財団法人 日本科学技術連盟	登録番号 JUSE-EG-056	2026年 8月28日	2002年 8月29日
フジタ	全社 (国内拠点のみ)	一般財団法人 建材試験センター	RE0002	2026年 11月30日	1997年 8月15日

(2025年3月末時点)

■環境違反罰金額

	2021	2022	2023	2024
環境違反罰金額	0円	0円	0円	0円

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■環境違反罰金額

◇対象範囲

当社および連結子会社すべて

環境データ | 環境経営の基盤強化

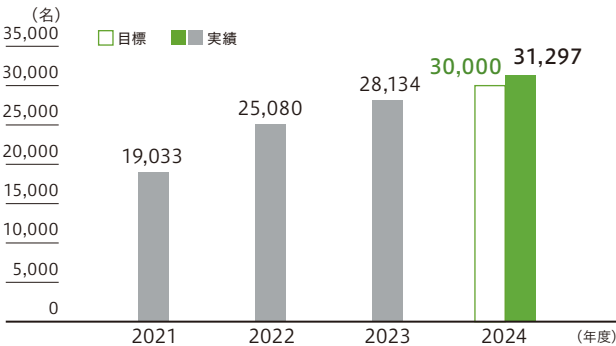
サプライチェーンマネジメント(環境)

■サプライヤーエンゲージメント実施状況(2024年度)

活動名称	主な活動内容	回数	参加者数(参加社数)	実施主体
脱炭素ダイアログ	気候変動問題の共有、CO ₂ 削減目標レベル向上への意識啓発	35回	69名(38社)	当社、大和リース、フジタ
ゼロエミダイアログ	廃棄物処理状況の確認、ゼロエミッション目標設定に向けたサポート	27回	50名(30社)	当社、大和リース
説明会・研修会等	気候変動、森林破壊の現状や社会動向の共有、大和ハウスグループの取り組み内容共有、有識者による講演	6回	約330名	当社、大和リース
セミナー等への登壇	各団体などが主催する環境関連セミナー、ウェビナーへの登壇	4回	約400名	当社
森林破壊ゼロ	森林破壊ゼロに向けたChallenge ZERO Deforestationへの賛同依頼	12回	16名(12社)	当社、大和リース、ロイヤルホームセンター

環境教育

■環境社会検定試験(e c o検定)®取得者数



〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■環境社会検定試験(e c o検定)®取得者数

◇対象組織

当社および当社グループ40社(国内のみ)

※環境社会検定試験(e c o検定)®は東京商工会議所の登録商標です。

■環境教育実施状況(2024年度)

	分類	形態	回数・人数
専門教育	廃棄物管理	eラーニング	4講座:延べ98名
	石綿関連管理	eラーニング	4講座:延べ68名
	ZEB設計	eラーニング	6講座:延べ32名
	ZEB	研修	11講座:延べ310名
	ZEH、ZEH-M	研修	3講座:延べ380名
	土壌汚染対策	研修	12講座:延べ1,805名
	環境教育	eラーニング	16,863名
階層別教育	新任責任者教育	eラーニング	154名
	キャリア採用者教育	eラーニング	194名
	新入社員基礎教育	eラーニング	611名
	新任事業所長研修	研修	1講座:4名
	技術系社員研修(年次・階層別)	研修	12講座:延べ927名
	技術系新入社員総括研修	研修	5講座:延べ313名
	営業系社員研修(年次・階層別)	研修	8講座:延べ392名
	営業系新入社員総括研修	研修	2講座:延べ139名
	見積責任者研修	研修	1講座:41名
	工事責任者研修	研修	2講座:延べ366名
	防災環境管理課責任者研修	研修	1回:9名
	防災環境管理課担当者研修	研修	1回:33名
	海外管理部門責任者研修	研修	1回:27名

■こども向け環境教育参加者数

単位:名

	～2020	2021	2022	2023	2024
こどもエコワークショップ	7,048	80	178	363	261
おうさまとおうち	304	0	0	0	-
合計	7,352	80	178	363	261
累計	7,352	7,432	7,610	7,973	8,234

※ 2024年度より、こどもエコ・ワークショップのみを実施しています

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■環境教育実施状況(2024年度)

■こども向け環境教育参加者数

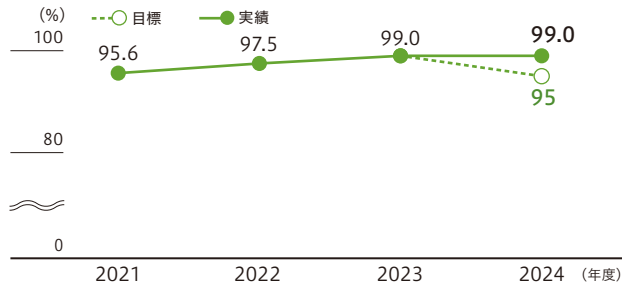
◇対象組織

当社

環境データ | 環境経営の基盤強化

[グリーン購入の推進]

■グリーン購入比率



〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■グリーン購入比率

◇概要

事務所で使用する物品について、当社および主要グループ会社21社において独自の「グリーン購入基準」を設定しています。グリーン購入比率の算出にあたっては、金額ベースとし、下記算定式にて算定しています。

◇算定式

グリーン購入比率(%) = Σ (グリーン購入適合品の購入金額(円)) ÷ Σ (対象品目の全購入金額(円))

◇対象範囲

部門	対象組織	対象範囲
事務	当社および 当社グループ21社※	国内の事務所(本社・支社・支店・営業所)

※グループ21社:大和リース、デザインアーク、大和物流、ロイヤルホームセンター、大和ハウスリアルティマネジメント、スポーツクラブNAS、フジタ、大和ハウスリフォーム、大和ライフネクス、大和エネルギー、ダイワロイヤルゴルフ、大和ランテック、大和ハウスリアルエステート、大和リビング、大和ハウスライフサポート、大和ハウスパーキング、エネサーズ、西脇ロイヤルホテル、若松梱包運輸倉庫、大和ハウス賃貸リフォーム、神山運輸

■グリーン購入基準

事務所で使用する物品について、主要6品目(コピー用紙、帳票類、カタログ類、事務用品類、オフィス家具、OA機器)に、当社独自の「グリーン購入基準」を設定しています。

分類	主な対象	基準名
紙類	カタログなど	森林認証紙を使用していること。
	コピー用紙、帳票類	次のi～iiiのうち1つ以上の条件を満たしていること。 i. エコマーク※1認定品であること。 ii. グリーン購入法適合品であること。 iii. GPNデータベース※2掲載品であること。
文具類	事務用品	
オフィス家具	いす、机、棚、収納用什器(棚以外)、ローパーテーションなど	(一社)日本オフィス家具協会(JOIFA)が環境物品として推奨する商品(グリーン購入法適合品)であること。
OA機器類	コピー機など、複合機、FAX	次のi～iiのうち1つ以上の条件を満たしていること。 i. グリーン購入法適合品であること。 ii. 国際エネルギースターロゴ※3がついていること。
	パソコン、プリンターなど	次のi～iiiのうち1つ以上の条件を満たしていること。 i. グリーン購入法適合品であること。 ii. 国際エネルギースターロゴ※3がついていること。 iii. PCグリーンラベル制度※4認定品であること。

※1 エコマーク:環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベル。(公財)日本環境協会が審査している。

※2 GPNデータベース:グリーン購入ネットワーク(GPN)が運営する環境配慮製品のデータベース。

※3 国際エネルギースターロゴ:国際エネルギースタープログラムによる省エネ基準を満たしたOA機器に表示されるロゴマーク。

※4 PCグリーンラベル制度:環境に配慮したパソコン製品に関するラベリング制度。(有)パソコン3R推進センターが実施。

環境データ | 不動産ポートフォリオ

■賃貸不動産におけるGHG排出量、エネルギー使用量、水使用量

年度	用途	物件数 件	面積 ㎡	GHG排出量				エネルギー使用量		水使用量	
				総量			原単位 kg-CO ₂ /㎡	総量 GJ	原単位 MJ/㎡	総量 ㎡	原単位 ℓ/㎡
				スコープ1 t-CO ₂	スコープ2 t-CO ₂	スコープ1+2 t-CO ₂					
2024	オフィス	1	911	0	33	33	36.0	670	734.6	408	447.6
	商業施設	160	2,411,438	32,344	122,512	154,856	64.2	3,169,876	1,314.5	1,384,668	647.6
	物流倉庫	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	161	2,412,350	32,344	122,545	154,889	—	3,170,545	—	1,385,076	—
2023	オフィス	1	911	0	40	40	44.2	811	890.0	795	872.2
	商業施設	130	2,318,675	4,154	123,255	127,409	54.9	2,575,454	1,110.7	1,455,080	677.2
	物流倉庫	1	17,010	0	166	166	9.7	3,338	196.3	442	26.0
	合計	132	2,336,596	4,154	123,462	127,615	—	2,579,604	—	1,456,317	—
2022	オフィス	1	911	0	42	42	46.3	934	1,024.5	767	841.6
	商業施設	146	2,370,505	4,256	126,382	130,638	55.1	2,884,954	1,217.0	1,387,097	623.9
	物流倉庫	3	11,781	0	319	319	27.1	7,066	599.8	764	64.8
	合計	150	2,383,198	4,256	126,743	130,999	—	2,892,954	—	1,388,629	—
2021	オフィス	1	911	0	87	87	95.3	1,871	2,053.1	686	752.6
	商業施設	191	2,620,921	2,651	128,941	131,592	50.2	2,831,219	1,080.2	1,320,412	591.1
	物流倉庫	5	22,585	0	698	698	30.9	15,037	665.8	2,933	129.9
	合計	197	2,644,418	2,651	129,726	132,377	—	2,848,127	—	1,324,031	—

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■賃貸不動産におけるGHG排出量、エネルギー使用量、水使用量

◇概要

当社グループが国内で保有している賃貸不動産物件のうち、収益不動産かつ、面積貸し不動産かつ、非住居系不動産について、建物全体で消費するエネルギー使用量、水使用量を調査し、1年間のGHG排出量（総量）と面積あたりのGHG排出量（原単位）を計算しています。CO₂排出係数、熱量換算係数については、先に示すGHG排出量、エネルギー使用量と同様ですが、電力によるGHG排出係数については、ロケーションベース法とし、国の「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」に基づく電気事業者別排出係数の平均値を使用しています。

◇対象範囲

当社グループのうち主として賃貸不動産事業を営む5社。
（当社、大和リース、大和ハウスリアルティマネジメント、大和物流、大和リビング）

◇算定式

GHG排出量 (t-CO₂)
= Σ { (電力、燃料の年間使用量) × (エネルギーごとのCO₂排出係数) }

GHG排出量原単位 (kg-CO₂/㎡)
= GHG排出量 ÷ Σ (延床面積)

エネルギー使用量 (GJ)
= Σ { (電力、燃料の年間使用量) × (エネルギーごとの熱量換算係数) }

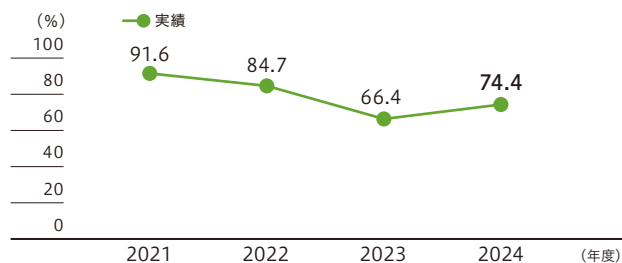
エネルギー使用量原単位 (MJ/㎡)
= エネルギー使用量 ÷ Σ (延床面積)

水使用量 (㎡)
= Σ (水の年間使用量)

水使用量原単位 (ℓ/㎡)
= 水使用量 ÷ Σ (延床面積)

環境データ | グリーンビルディング認証取得率

■グリーンビルディング認証取得率



■グリーンビルディング認証面積・全面積

単位:㎡

部門	2021	2022	2023	2024
認証取得面積	1,501,047	1,478,442	912,705	756,914
全面積	1,638,375	1,746,288	1,373,791	1,017,183

■グリーンビルディング認証取得状況の詳細データ

年度	事業	全面積	グリーンビルディング認証 取得面積	グリーンビルディング認証 取得件数	グリーンビルディング認証 取得件数の内訳
2024	賃貸住宅	411,105㎡	289,637㎡	566件	BELS : 566件
	商業施設	131,891㎡	0㎡	0件	—
	事業施設	474,188㎡	467,277㎡	9件	BELS : 7件 CASBEE-建築(新築) : 2件
2023	賃貸住宅	395,494㎡	121,457㎡	217件	BELS : 217件
	商業施設	181,651㎡	2,730㎡	1件	BELS : 1件
	事業施設	796,646㎡	788,518㎡	19件	BELS : 14件 CASBEE-ウェルネスオフィス評価認証 : 1件 CASBEE-建築(新築) : 3件 ABINC : 1件
2022	賃貸住宅	150,809㎡	0㎡	0件	—
	商業施設	106,929㎡	0㎡	0件	—
	事業施設	1,488,550㎡	1,478,442㎡	23件	BELS : 20件 CASBEE-ウェルネスオフィス評価認証 : 0件 CASBEE-建築(新築) : 9件 ABINC : 0件 ※グリーンビルディング認証取得件数23件のうち、 6件はBELSとCASBEE-建築(新築)の認証を取得 しているため、内訳の件数が多い。

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■グリーンビルディング認証取得率

◇対象範囲

当社の自社開発物件(用途は賃貸住宅、商業・事業施設)

◇算定式

グリーンビルディング認証取得率(%)

$$= \frac{\text{認証を取得した自社開発物件の延床面積(㎡)}}{\text{自社開発物件の延床面積(㎡)}}$$

◇対象となる認証制度

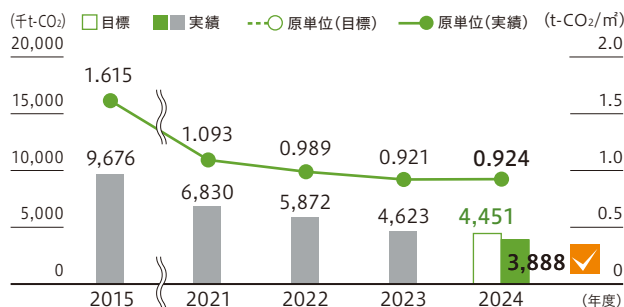
- ・BELS:建築物省エネルギー性能表示制度
- ・CASBEE-ウェルネスオフィス:建物利用者の健康性、快適性の維持・増進を支援する建物の仕様、性能、取り組みを評価する制度
- ・CASBEE-建築(新築):新築建築物の環境総合性能を評価する制度
- ・ABINC:生物多様性に配慮した施設や建物などを認証する制度

環境データ | 気候変動の緩和と適応

①まちづくりにおけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”

[商品の使用によるGHG排出量]

■商品の使用によるGHG排出量※と原単位



※当社グループにおけるスコープ3 カテゴリ11(販売した製品の使用)にともなうGHG排出量。

[BELS認証取得数]

■BELS認証取得数

単位:件

認証名	用途	2021	2022	2023	2024
BELS認証	戸建住宅 賃貸住宅 マンション 商業・ 事業施設	1,899	4,017	16,811	22,277

■BELS認証取得数

◇概要

BELS認証とは、Building-Housing Energy-efficiency Labeling System (建築物省エネルギー性能表示制度) の略称で、新築・既存の建築物において第三者評価機関が省エネ性能を評価し認証する制度です。性能に応じて1～6段階で☆表示がされます。

◇対象範囲

当社(住宅事業本部、集合住宅事業本部、マンション事業本部、流通店舗事業本部、建築事業本部)

◇建物用途

戸建住宅、賃貸住宅、分譲マンション、非住宅

◇対象範囲

請負物件、自社開発物件(国内のみ)

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■商品の使用によるGHG排出量

◇概要

報告年度に販売した商品、および将来販売することを目的に開発した建物が生産にわたって排出するGHG排出量を計算しています。

◇算定式

商品の使用によるGHG排出量(t-CO₂) =
設計一次エネルギー消費量×各エネルギーのCO₂排出係数×耐用年数

◇対象組織

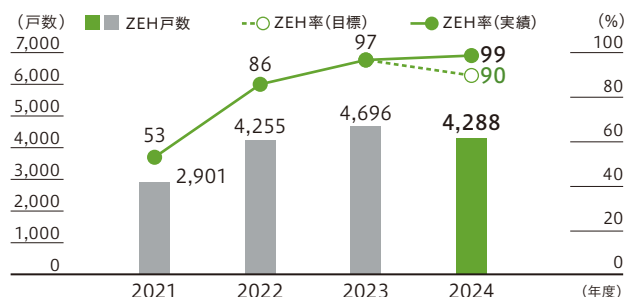
当社、大和リース、フジタ(すべて国内のみ)

用途	対象組織	範囲	対象物件	設計一次エネルギー消費量	太陽光発電設備の発電量	エネルギー構成比率	耐用年数
戸建住宅	当社 住宅事業本部	着工物件 (国内のみ)	請負、分譲	国立研究開発法人建築研究所「住宅に関する省エネルギー基準に準拠したプログラム」を用いた住戸部分の計算結果	搭載容量[kW]に1000を乗じて年間発電量[kWh/年]を算出	個別計算による	戸建住宅 30年 太陽光発電設備 20年
賃貸住宅(低層)	当社 集合住宅事業本部	着工物件 (国内のみ)	共同住宅 長屋 併用住宅 (賃貸住宅部のみ) 請負、分譲				賃貸住宅(低層) 30年 太陽光発電設備 20年
賃貸住宅(中高層) その他 集合住宅	当社 集合住宅事業本部 流通店舗事業本部 建築事業本部 大和リース フジタ	着工物件 (国内のみ)	請負、分譲			①オール電化の場合 電気100% ②それ以外の場合 電気72%・ガス28%	賃貸住宅(中高層) 60年 太陽光発電設備 20年
分譲 マンション	当社 マンション事業本部	着工物件 (国内のみ)	自社単独物件 JV幹事会社物件				マンション 60年 太陽光発電設備 20年
非住宅	当社 集合住宅事業本部 流通店舗事業本部 建築事業本部 大和リース フジタ	着工物件 (国内のみ)	請負、開発(売却) 延べ面積300㎡以上 (大和リースは300㎡未満含む)	国立研究開発法人建築研究所「非住宅に関する省エネルギー基準に準拠したプログラム」で算出した太陽光発電の効果を除いたBELに、CASBEE-建築(新築)2016年版の一次エネルギー消費量の実績統計値と床面積を乗じて算出		CASBEE-建築(新築) 2016年版の一次エネルギー消費量の実績統計値による	事務所 60年 病院・医療介護 60年 ホテル 60年 学校 60年 集会所 60年 物販店 30年 飲食店 30年 工場・倉庫 30年 太陽光発電設備 20年

環境データ | 気候変動の緩和と適応

[ZEH率]

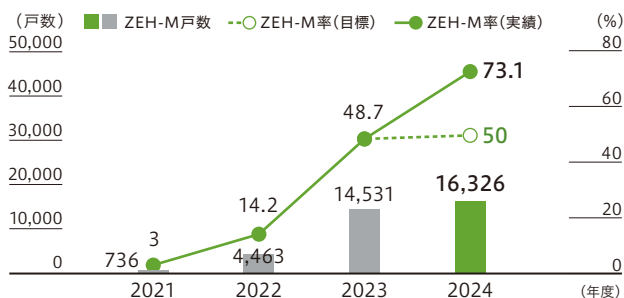
■ZEH率



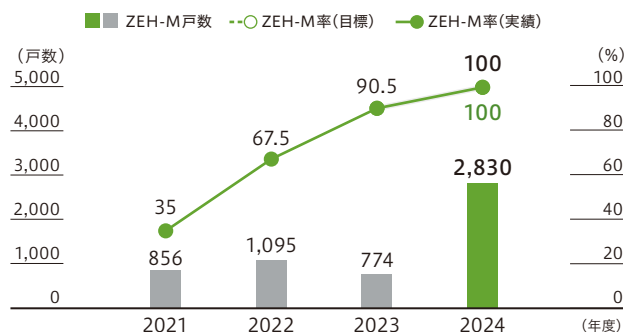
※2021年度実績は受注ベース・2022年度以降の実績は着工ベース

[ZEH-M率]

■ZEH-M率(賃貸住宅)

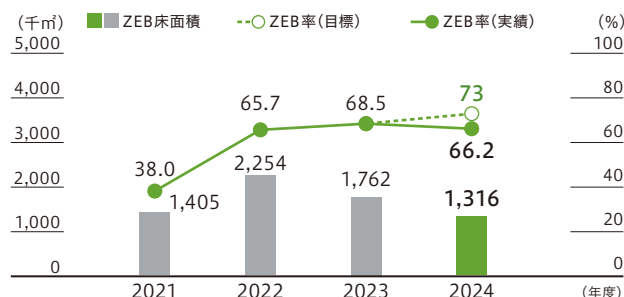


■ZEH-M率(分譲マンション)

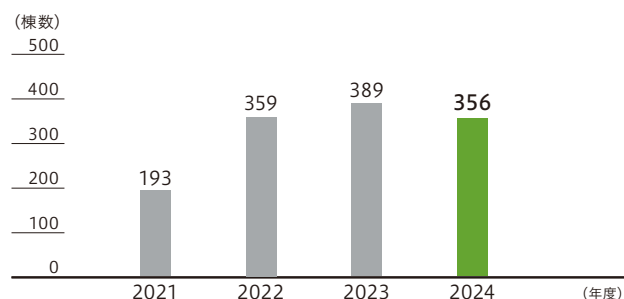


[ZEB率]

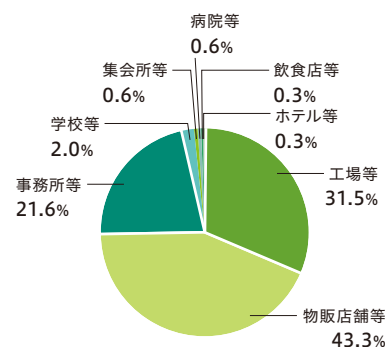
■ZEB率



■ZEB棟数



■ZEB棟数の用途別内訳(2024年度)



〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■ ZEH率

- ◇対象組織
当社(住宅事業本部)
- ◇建物用途
戸建住宅
- ◇対象範囲
請負および分譲物件(国内のみ*)。2021年度実績は受注ベース・2022年度以降の実績は着工ベース) ※北海道を除く
- ◇算定式
ZEH率(%) = ZEH達成戸数 ÷ 総着工戸数
(ZEHビルダー実績報告基準に基づいて算出)
ZEH判定: ZEHの定義に基づき達成した物件 (『ZEH』、Nearly ZEH、ZEH Oriented)

■ ZEH-M率

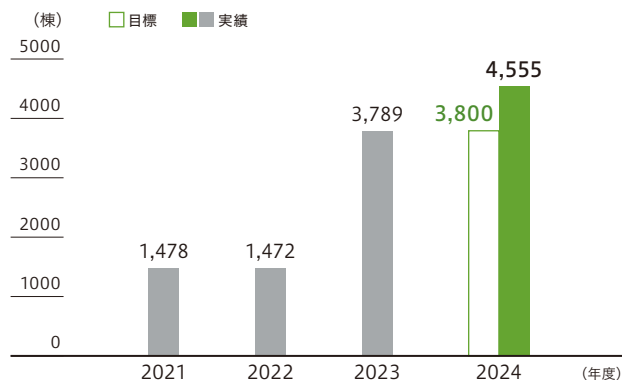
- ◇対象組織
当社(集合住宅事業本部、マンション事業本部)
- ◇建物用途
賃貸住宅、分譲マンション
- ◇対象範囲
賃貸住宅: 請負および自社開発物件(国内のみ、着工ベース)
分譲マンション: 自社単独案件、JV案件(幹事のみ)(国内のみ、着工ベース)
- ◇算定式
ZEH-M率(%) = ZEH-Mを達成した住棟に占める総戸数 ÷ 全物件に占める総戸数
ZEH-M判定: 【賃貸住宅】国が目指すべきZEH-M水準を達成した物件
3層以下 | Nearly ZEH-M以上
4~5層 | ZEH-M Ready以上
6層以上 | ZEH-M Oriented以上
【分譲マンション】国のZEH-M定義を達成した物件
(ZEH-M Oriented以上)

■ ZEB率・ZEB棟数

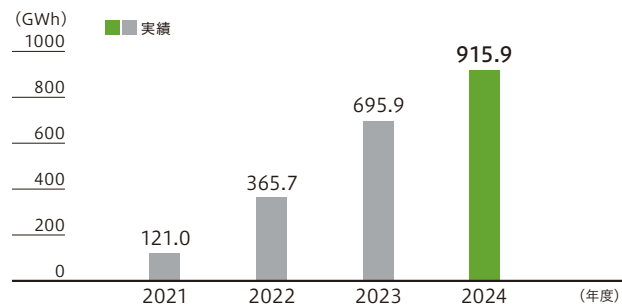
- ◇対象組織
当社(流通店舗事業本部、建築事業本部、大和リース、フジタ)
- ◇建物用途
非住宅の全用途
- ◇対象範囲
新築自社設計物件および新築自社開発物件(国内のみ、着工ベース)
延べ面積300㎡以上の物件(大和リースは300㎡未満含む)
- ◇算定式
ZEB率(%) = ZEB物件床面積(㎡) ÷ 全物件床面積(㎡)
ZEB判定: ZEBの定義に基づき達成した物件 (『ZEB』、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented)

環境データ | 気候変動の緩和と適応

■ZEH改修相当棟数



■再エネ電力販売量



〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■ZEH改修相当棟数

◇概要

ZEH改修相当棟数とは、「1棟ごとにさまざまな省エネ改修（断熱・設備）をすることで達成される年間一次エネルギー削減量の合計が、既存のモデル住宅1棟をZEH（ZEH Oriented相当）仕様に改修した場合に達成される年間一次エネルギー削減量の何棟分に相当するか」を示す値です。

◇対象範囲

対象組織	対象省エネ改修
大和ハウスリフォーム 大和ハウス賃貸リフォーム 大和リビング	- 断熱リフォーム - 浴室リフォーム - 給湯器リフォーム - 照明リフォーム - 温水便座リフォーム

◇算定式

$$\text{ZEH改修相当棟数【棟】} = \frac{\text{省エネ改修により得られた一次エネルギー削減量の総量【MJ】(再エネ除く)}}{\text{既存のモデル住宅1棟をZEH（ZEH Oriented相当）仕様に省エネ改修した場合に得られる一次エネルギー削減量【MJ】(18,635【MJ】)}}$$

■再エネ電力販売量

◇概要

- 再エネ電力販売量とは、以下に該当する再エネ電力および再エネ価値の販売量を示す値です。
- ・温対法においてCO₂排出ゼロとカウントできる電力小売（原子力発電由来の非化石証書は除外）
 - ・RE100の技術要件に適合する電力の小売
 - ・PPA事業（オンサイト・オフサイト）により供給した再エネ電力
 - ・再エネ価値（再エネ指定のJクレジット・非化石証書・グリーン電力証書）の販売量

◇対象範囲

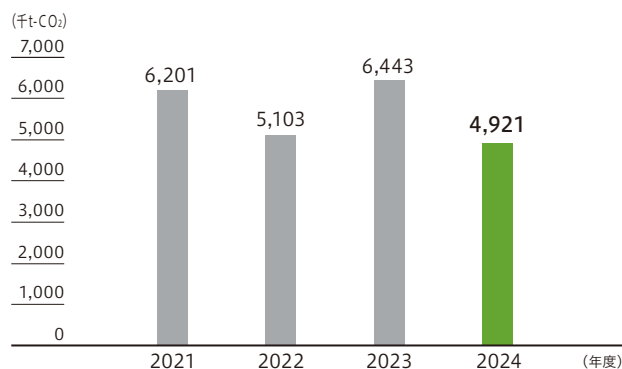
対象組織	主な販売内容※
当社	電力小売（PPS）、PPAモデルでの再エネ電力販売、非化石証書の仲介
エネサーブ	電力小売（PPS）、PPAモデルでの再エネ電力販売
大和エネルギー	PPAモデルでの再エネ電力販売

※自社への供給およびグループ会社への販売も含む

環境データ | 気候変動の緩和と適応

[GHG削減貢献量]

■GHG削減貢献量(グループ全体)



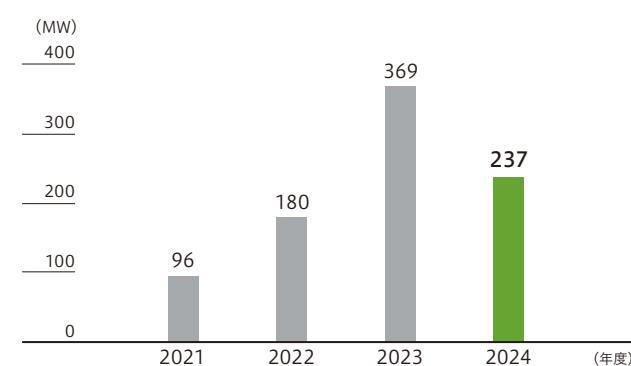
■GHG削減貢献量(部門別)

単位:千t-CO₂

部門	2021	2022	2023	2024
戸建住宅事業	358	302	296	247
賃貸住宅事業	360	421	713	603
住宅ストック事業	38	42	67	69
マンション事業	87	128	62	160
商業・事業施設事業	3,535	3,091	2,624	2,235
環境エネルギー事業	1,824	1,121	2,680	1,606

[太陽光発電システム供給実績]

■太陽光発電システム供給実績(設備容量)



■太陽光発電システム供給実績(設備容量)(部門別)

単位:MW

部門	2011~2020	2021	2022	2023	2024
戸建住宅事業	218	17	19	20	17
賃貸住宅事業	149	1	10	23	30
住宅ストック事業	161	0	2	2	1
マンション事業	0.5	0.01	0.02	0.1	0.1
商業・事業施設事業	157	16	43	37	31
環境エネルギー事業	1,745	62	107	286	158
合計	2,430	96	180	369	237
累計	4,663	2,526	2,706	3,075	3,311

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■太陽光発電システム供給実績(設備容量)

◇対象範囲

P132 「再エネ発電設備 施工実績(EPC)」と同じ。

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■GHG削減貢献量

◇概要

GHG削減貢献量とは「当社グループが、住宅や建築物、省エネ・創エネソリューションを提供することにより、どれだけGHG排出量の削減に貢献できたか」を示す数値です。当社グループでは、フローベース法による算定を基本としており、当該年度に提供した商品(住宅や建築物、太陽光発電など)がライフエンドまで使用された場合の使用・運用段階のGHG排出量を算出し、これに相当する比較対象商品のGHG排出量から差し引いて削減貢献量を算定しています。なお、ESCO事業※による削減貢献量については、ストックベース法による算定とし、当該年度に提供しているESCOサービスの対象設備すべて(ストック累積分)の年間GHG排出量を算出し、これに相当する比較対象設備のGHG排出量から差し引いて削減貢献量を算定しています。

※ESCO事業: Energy Service Company事業の略。顧客の光熱水費などの経費削減を行い、削減実績から対価を得るビジネスのこと

◇算定式

【フローベース法の場合】

方法①(新築住宅): $\text{GHG削減貢献量(t-CO}_2\text{)} = \{ \Sigma (\text{比較対象商品の使用・運用段階の年間GHG排出量(t-CO}_2\text{/年)}) - \Sigma (\text{当該年度に提供した商品の使用・運用段階の年間GHG排出量(t-CO}_2\text{/年)}) \} \times \text{想定使用年数(年)}$

方法②(新築建物): $\text{GHG削減貢献量(t-CO}_2\text{)} = \Sigma \{ \text{用途別・規模別床面積あたり年間一次エネルギー消費量(MJ/m}^2\text{・年)} \times \text{床面積(m}^2\text{)} \times \text{エネルギー低減率} \times \text{CO}_2\text{排出係数(t-CO}_2\text{/MJ)} \} \times \text{想定使用年数(年)}$

※エネルギー低減率=1-BEI ※BEI=設計一次エネルギー消費量(再エネ除く)(MJ/年)÷基準一次エネルギー消費量(MJ/年)

方法③(創エネ設備): $\text{GHG削減貢献量(t-CO}_2\text{)} = \Sigma \{ \text{再生可能エネルギーによる年間発電量(kWh/年)} \times \text{CO}_2\text{排出係数(t-CO}_2\text{/kWh)} \times \text{想定使用年数(年)} \}$

※売電分も含む

方法④(省エネ改修): $\text{GHG削減貢献量(t-CO}_2\text{)} = \Sigma \{ (\text{省エネ改修前の年間GHG排出量(t-CO}_2\text{/年)} - \text{省エネ改修後の年間GHG排出量(t-CO}_2\text{/年)}) \times \text{想定使用年数(年)} \}$

方法⑤(電力小売り): $\text{GHG削減貢献量(t-CO}_2\text{)} = \Sigma \{ (\text{当該年度の代替値排出係数}^*(\text{t-CO}_2\text{/kWh)} - \text{当該年度の調整後CO}_2\text{排出係数(t-CO}_2\text{/kWh)}) \times \text{当該供給電力量(kWh)} \}$

※「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」に基づく電気事業者別排出係数の代替値

【ストックベース法の場合】

$\text{GHG削減貢献量(t-CO}_2\text{)} = \Sigma \{ (\text{比較対象設備の年間GHG排出量(t-CO}_2\text{/年)}) - (\text{当該年度に提供しているESCOサービス対象設備の年間GHG排出量(t-CO}_2\text{/年)}) \}$

環境データ | 気候変動の緩和と適応

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■GHG削減貢献量

◇対象範囲*と算定基準[1/2] ※すべて国内のみ

対象組織	部門	対象範囲	算定基準		
			算定方法・算定ツール	比較対象	想定使用年数
当社	戸建住宅事業	戸建住宅事業における 新築住宅のすべて	【算定方法】フローベース法①・③ 【使用した算定ツール】エネルギー消費性能計算プログラム	建築物省エネ法/H28年基準仕様の建物	戸建住宅:30年 太陽光発電:20年
	賃貸住宅事業	賃貸住宅(低層)事業における 新築住戸のすべて			賃貸住宅(低層):30年 太陽光発電:20年
		賃貸住宅(中高層)事業における 新築住戸のすべて			賃貸住宅(中高層):60年 太陽光発電:20年
	マンション事業	マンション事業における 着工住戸のすべて			マンション:60年 太陽光発電:20年
	商業・事業施設事業	商業・事業施設事業における 300㎡以上の着工物件、 太陽光発電設置工事すべて	【算定方法】フローベース法②・③ 【使用した算定ツール】エネルギー消費性能計算プログラム	国の「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」に基づく 電気事業者別排出係数の平均値	店舗・倉庫・工場:30年 それ以外の用途:60年 太陽光発電:20年
	環境エネルギー事業	電力小売り(PPS)事業すべて	【算定方法】フローベース法⑤		—
		省エネ・創エネソリューション案件 すべて	【算定方法】フローベース法③・④、ストックベース法(E S C O事業のみ) 【発電量・省エネ効果の算定について】当社独自のシミュレーションツールによる (メーカーの試算も併用)	【省エネソリューションの場合】省エネ改修の実施前 【創エネソリューションの場合】創エネ設備の導入前	照明設備改修:15年 空調設備改修:15年 太陽光発電:20年
大和リース	商業・事業施設事業	商業・事業施設事業における着工物件 (リース物件除く) 太陽光発電設置工事すべて	【算定方法】フローベース法②・③ 【使用した算定ツール】エネルギー消費性能計算プログラム	建築物省エネ法/H28年基準仕様の建物	店舗・倉庫・工場:30年 それ以外:60年 太陽光発電:20年
フジタ	事業施設事業	事業施設事業における300㎡以上の 着工物件、太陽光発電設置工事すべて			

環境データ | 気候変動の緩和と適応

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■GHG削減貢献量

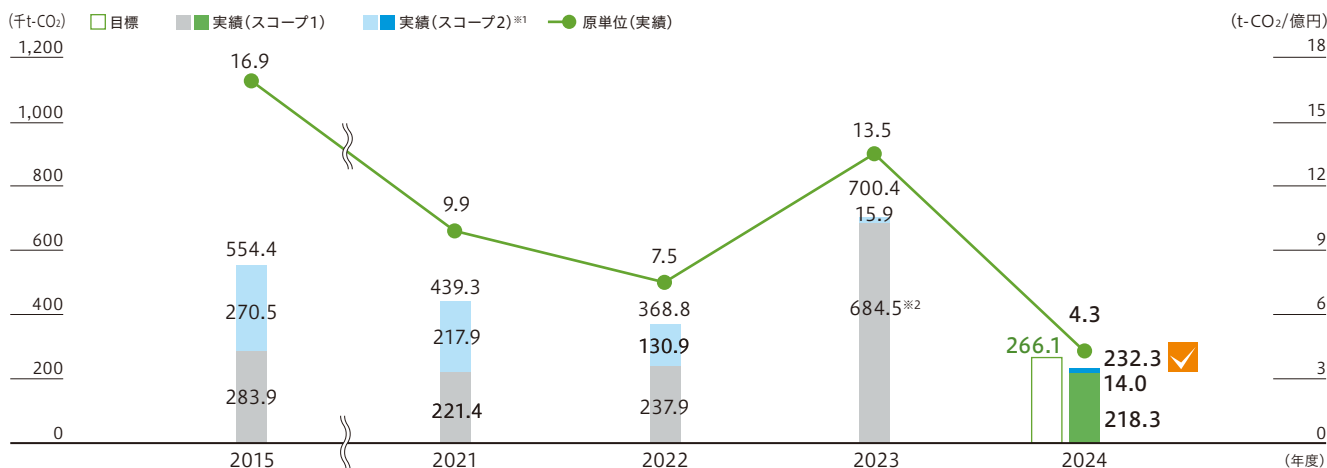
◇対象範囲*と算定基準[2/2] ※すべて国内のみ

対象組織	部門	対象範囲	算定基準		
			算定方法・算定ツール	比較対象	想定使用年数
大和ハウスリフォーム	住宅ストック事業	住宅リフォーム工事における 省エネ・創エネリフォーム案件すべて	【算定方法】フローベース法③・④ 【使用した算定ツール】業界団体が試算した一次エネルギー消費量削減効果 【発電量・省エネ効果の算定について】当該年度の省エネ・創エネリフォームのすべてが比較対象住宅と同じ地域区分、プランと仮定。エネルギー消費性能計算プログラムを用いて、各省エネ対策の効果を試算し、当該年度の各工事件数を乗じて削減効果を算出。	<地域区分>6地域 <プラン>戸建住宅/床面積:120.8㎡ <外皮断熱>H4年省エネ基準 <空調>エアコン(は)※ <給湯>一般ガス給湯器 <照明>すべて白熱灯以外 <発電設備>なし ※エネルギー消費効率の区分	断熱改修:15年 照明設備改修:15年 給湯設備改修:15年 太陽光発電:20年
大和リビング		賃貸住宅リフォーム工事における 省エネ・創エネリフォーム案件すべて			
大和ハウス 賃貸リフォーム					
大和エネルギー・ エネサーブ	環境エネルギー事業	電力小売り(PPS)事業すべて	【算定方法】フローベース法⑤	国の「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」に基づく 電気事業者別排出係数の平均値	—
		省エネ・創エネソリューション案件 すべて	【算定方法】フローベース法③・④、ストックベース法(ESCO事業のみ) 【発電量・省エネ効果の算定について】当社独自のシミュレーションツールによる (メーカーの試算も併用)	【省エネソリューションの場合】省エネ改修の実施前 【創エネソリューションの場合】創エネ設備の導入前	照明設備改修:15年 空調設備改修:15年 太陽光発電:20年

環境データ | 気候変動の緩和と適応

②事業活動におけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ” [GHG排出量]

■GHG排出量と原単位

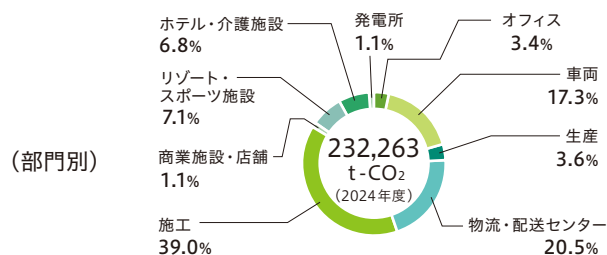


※1 2022年度より、スコープ2の算出方法をマーケットベースに見直しています。

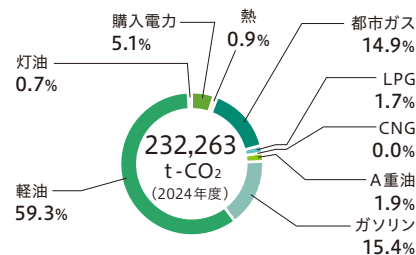
※2 2023年1月に響灘火力発電所をグループ会社化したことにより、2023年度のスコープ1の排出量が増加しています。
(2023年度の響灘火力発電所のGHG排出量:446千t-CO₂)

2024年3月には石炭とバイオマス燃料(木質ペレット)の混焼発電の稼働を停止。2026年4月よりバイオマス専焼発電所として稼働を開始する予定です。

■GHG排出量の内訳



(種類別)



■GHG排出量(部門別)

単位: t-CO₂

	2015	2021	2022	2023	2024
オフィス	36,619	29,576	13,916	8,289	7,997
車両	55,265	47,075	43,707	42,244	40,284
生産	36,094	28,647	9,469	8,386	8,270
物流・配送センター	37,426	33,594	32,004	42,392	47,605
施工	148,840	98,752	96,705	103,416	90,665
商業施設・店舗	69,072	58,797	36,787	1,940	2,605
リゾート・スポーツ施設	137,337	94,810	92,982	30,425	16,476
ホテル・介護施設	30,954	45,120	42,273	17,247	15,740
駐車場	2,790	2,943	957	-	-
発電所	-	-	-	446,083	2,622

■GHG排出量(種類別)

単位: t-CO₂

		2015	2021	2022	2023	2024
スコープ2	購入電力	270,504	217,318	130,049	14,637	11,939
	熱	0	548	854	1,304	2,065
スコープ1	都市ガス	34,522	39,592	44,227	39,051	34,669
	LPG	9,147	6,929	7,976	4,946	3,972
	CNG	－	－	－	－	31
	A重油	25,348	16,208	17,645	5,954	4,372
	ガソリン	55,765	40,531	39,929	37,822	35,778
	軽油	153,894	115,968	125,777	148,865	137,697
	灯油	5,216	2,220	2,341	2,806	1,741
	石炭	－	－	－	445,038	

■GHG排出量(日本・海外)

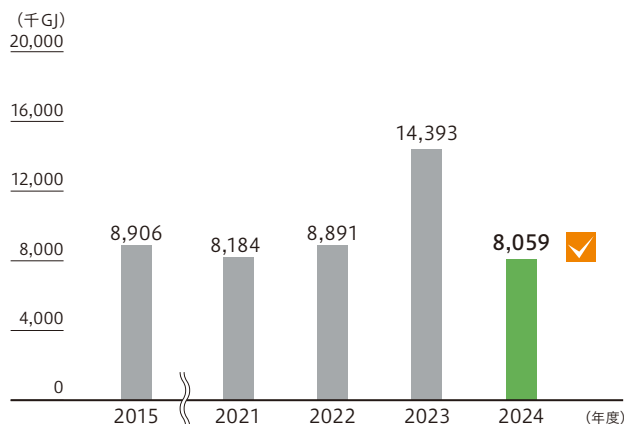
単位: t-CO₂

	2015	2021	2022	2023	2024
日本	538,663	421,217	352,352	682,296	205,481
海外	15,734	18,096	16,447	18,127	26,782

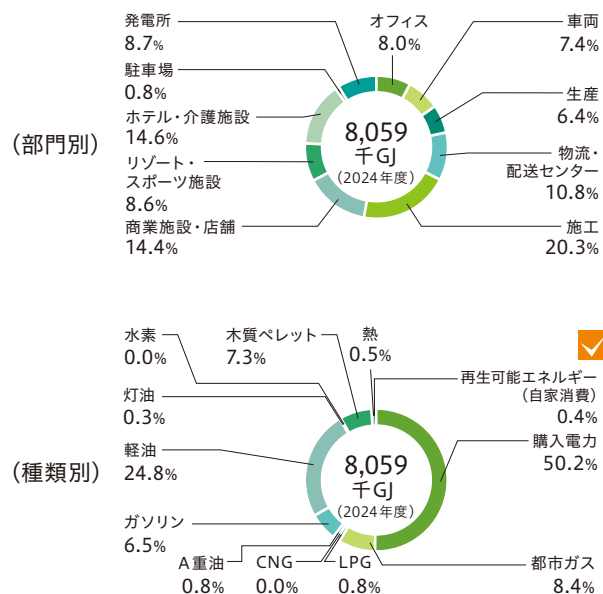
環境データ | 気候変動の緩和と適応

[エネルギー使用量]

■エネルギー使用量



■エネルギー使用量の内訳



■エネルギー使用量(部門別)

単位:千GJ

	2015	2021	2022	2023	2024
オフィス	628	644	735	654	644
車両	823	699	650	619	592
生産	604	592	619	546	519
物流・配送センター	570	556	505	764	867
施工	2,227	1,533	1,746	1,838	1,636
商業施設・店舗	1,179	1,263	1,369	1,138	1,159
リゾート・スポーツ施設	2,288	1,880	1,974	957	697
ホテル・介護施設	541	953	1,225	1,205	1,180
駐車場	47	63	66	62	67
発電所	-	-	-	6,609	698

■エネルギー使用量(種類別)

単位:千GJ

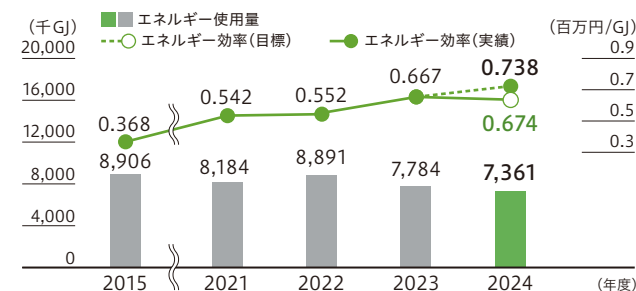
	2015	2021	2022	2023	2024
購入電力	4,534	4,682	5,111	4,067	4,047
都市ガス	692	794	887	783	676
LPG	155	117	135	83	66
CNG	-	-	-	-	1
A重油	366	234	255	84	62
ガソリン	831	604	595	552	522
軽油	2,244	1,691	1,834	2,160	1,998
灯油	77	33	35	41	25
水素	-	-	-	0	0
石炭	-	-	-	4,994	-
木質ペレット	-	-	-	1,584	589
熱	0	13	20	27	43
再生可能エネルギー(自家消費)	7	15	19	19	29

■エネルギー使用量(日本・海外)

単位:千GJ

	2015	2021	2022	2023	2024
日本	8,683	7,880	8,599	14,086	7,592
海外	223	303	292	307	467

■エネルギー効率(EP100)



〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■GHG排出量

◇概要

GHG排出量は、エネルギー起源のCO₂排出量のみを対象とし、それぞれ、電力、燃料の購入データをもとに、エネルギー種別ごとのCO₂排出係数を乗じて算出しています(施工部門など一部推計が含まれています)。

◇算定式

$$\text{GHG排出量 (t-CO}_2\text{)} = \Sigma \{ (\text{電力、燃料の年間使用量}) \times (\text{エネルギーごとのCO}_2\text{排出係数}) \}$$

$$\text{GHG排出量原単位 (t-CO}_2\text{/億円)} = \Sigma (\text{GHG排出量}) \div \text{連結売上高}$$

◇対象範囲

P150に掲載

■エネルギー使用量

◇概要

エネルギー使用量は、熱量換算での算定として、それぞれ、電力、燃料の購入データをもとに、エネルギー種別ごとの熱量換算係数を乗じて算出しています(施工部門など一部推計が含まれています)。

◇算定式

$$\text{エネルギー使用量 (GJ)} = \Sigma \{ (\text{電力、燃料の年間使用量}) \times (\text{エネルギーごとの熱量換算係数}) \}$$

◇対象範囲

P150に掲載

■エネルギー効率(EP100)

◇算定式

$$\text{エネルギー使用量 (GJ)} = \Sigma \{ (\text{電力、燃料の年間使用量}) \times (\text{エネルギーごとの熱量換算係数}) \}$$

$$\text{エネルギー効率 (百万円/GJ)} = \text{売上高}^{※1} \div \Sigma (\text{エネルギー使用量})$$

※1 連結売上高より発電事業の売上高を除いた数値

◇対象範囲

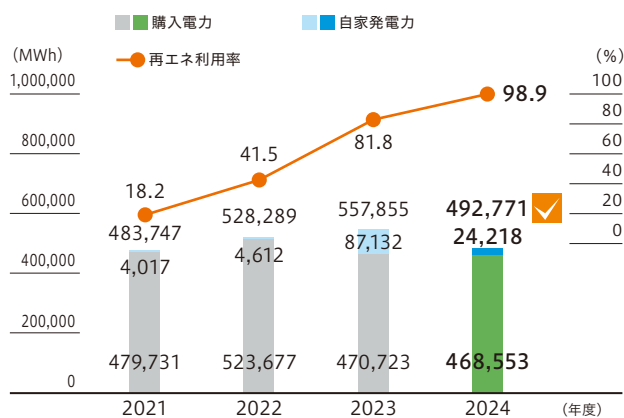
P150に掲載(ただし、発電所部門は除く※2)

※2 エネルギー効率(EP100)の指標の特性により、他社にエネルギーを販売する発電事業者は対象外としている。

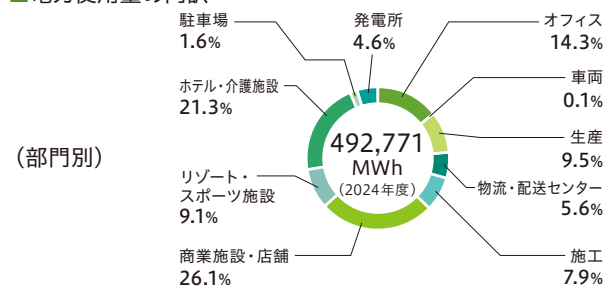
環境データ | 気候変動の緩和と適応

[電力使用量]

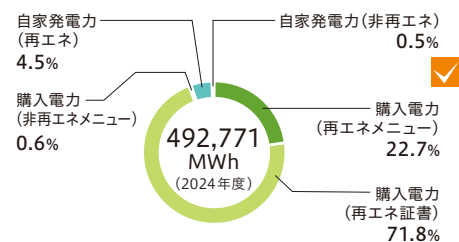
■電力使用量と再エネ利用率(RE100)



■電力使用量の内訳



(種類別)



■電力使用量(部門別)

単位:MWh

	2021	2022	2023	2024
オフィス	58,117	66,342	69,199	70,512
車両	0	9	373	615
生産	48,060	49,412	49,091	46,966
物流・配送センター	20,978	12,361	17,253	27,624
施工	29,226	36,189	40,156	38,735
商業施設・店舗	124,392	136,251	127,339	128,437
リゾート・スポーツ施設	118,030	123,780	62,350	44,625
ホテル・介護施設	78,448	97,197	103,622	105,031
駐車場	6,496	6,748	7,189	7,787
発電所	-	-	81,282	22,441

■電力使用量(種類別)

単位:MWh

		2021	2022	2023	2024
購入電力	再エネメニュー	81,940	118,043	117,298	111,950
	再エネ証書*	4,650	99,345	333,947	353,581
	非再エネ	393,141	306,288	19,478	3,022
自家発電電力	再エネ	1,558	1,925	5,102	21,990
	非再エネ	2,459	2,687	82,030	2,228

※ トラッキング付き非化石証書(需要家購入分)

■電力使用量(日本・海外)

単位:MWh

	2021	2022	2023	2024
日本	472,709	514,593	542,173	464,547
海外	11,038	13,696	15,682	28,224

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■電力使用量

◇算定式
電力使用量 (MWh) = Σ { 購入電力、自家発電電力 (再生可能エネルギー含む) の年間使用量 }

再エネ利用率 (%) = $\text{再エネ利用量}^* \div \text{電力使用量}$

※ 電力使用量のうち、自家発電電力 (再エネ)、購入電力 (再エネメニュー・オンサイトPPA・オフサイトPPA)、購入電力 (再エネ証書) の合計

◇対象範囲
P150に掲載

環境データ | 気候変動の緩和と適応

■GHG排出量・エネルギー使用量・電力使用量

◇対象範囲と算定基準(国内)

部門	対象組織	対象範囲(拠点数は2025年3月末時点)		算定基準
オフィス	当社グループ	事務所(本社・支社・支店・営業所)・研究所・研修センター・展示場のすべて	合計 866カ所	各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO ₂ 排出係数を乗じて算出
			事務所 694カ所	
			展示場 172カ所	
車両	当社グループ	社用車および、マイカー許可車のすべて	合計 12,780台	各拠点にて、ガソリンカードの請求データまたは給油時の領収書をもとに、ガソリン使用量等を把握し、CO ₂ 排出係数を乗じて算出
生産	当社グループ	生産拠点のすべて	合計 29カ所	各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO ₂ 排出係数を乗じて算出
物流・配送センター	当社グループ	輸送	輸送 1,092台	各拠点にて、燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO ₂ 排出係数を乗じて算出
		配送センター	配送センター 99カ所	各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO ₂ 排出係数を乗じて算出
施工	当社グループ	住宅・建築の新築工事、土木工事の施工現場(解体・改修工事は除く)	施工面積:合計 3,813千㎡	サンプル物件における床面積(または売上金額)あたりのエネルギー使用量に集計期間の売上床面積(売上金額)を乗じて全体を推計 [*] 。その数値から、省エネルギー活動の実施率に基づき推計したエネルギー使用削減量を減じて、エネルギー使用量を推計し、各CO ₂ 排出係数を乗じて算出。 ※当社では用途別に推計
			住宅工事 1,789千㎡	
			建築工事 2,024千㎡	
			土木現場数:合計 162カ所	
商業施設・店舗	当社グループ	当社が運営する商業施設・店舗	合計 873カ所	各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO ₂ 排出係数を乗じて算出 ※テナント部分は除く
			商業施設 873カ所	
リゾート・スポーツ施設	当社グループ	当社が運営するリゾートホテル・ゴルフ場・スポーツクラブ、温浴施設、レストラン	合計 78カ所	各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO ₂ 排出係数を乗じて算出
			リゾートホテル 1カ所	
			ゴルフ場 10カ所	
			スポーツクラブ 65カ所	
ホテル・介護施設	当社グループ	当社が運営する都市型ホテル・介護施設	温浴施設・レストラン 2カ所	各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO ₂ 排出係数を乗じて算出
			合計 97カ所	
			都市型ホテル 87カ所	
			介護施設 10カ所	
駐車場	当社グループ	当社が運営する駐車場	合計 3,017カ所	各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO ₂ 排出係数を乗じて算出
発電所	当社グループ	当社が運営する火力発電所	合計 4カ所	各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO ₂ 排出係数を乗じて算出

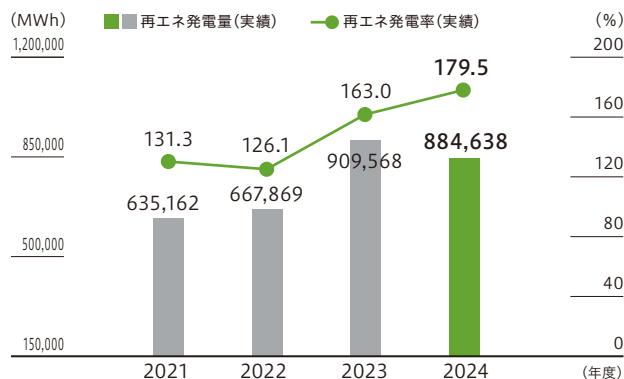
◇対象範囲と算定基準(海外)

部門	対象組織	対象範囲(拠点数は2025年3月末時点)		算定基準
オフィス	当社グループ	事務所	151カ所	各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量 [*] を把握し、各CO ₂ 排出係数を乗じて算出 ※一部拠点においては、請求金額・使用面積からの推計値による
車両	当社グループ	社用車	498台	各拠点にて、請求データまたは給油時の領収書をもとに、ガソリン使用量等を把握し、CO ₂ 排出係数を乗じて算出
生産	当社グループ	生産拠点すべて	10カ所	各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO ₂ 排出係数を乗じて算出
ホテル	当社グループ	ホテルすべて	2カ所	各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO ₂ 排出係数を乗じて算出
施工	当社グループ	住宅・建築の新築工事(解体・改修工事は除く)	8社	国内の用途別サンプル物件における床面積(または売上金額)あたりのエネルギー使用量に集計期間の用途別売上床面積(売上金額)を乗じて全体を推計し、各CO ₂ 排出係数を乗じて算出
物流・配送センター	当社グループ	物流・配送センターすべて	6カ所	各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO ₂ 排出係数を乗じて算出

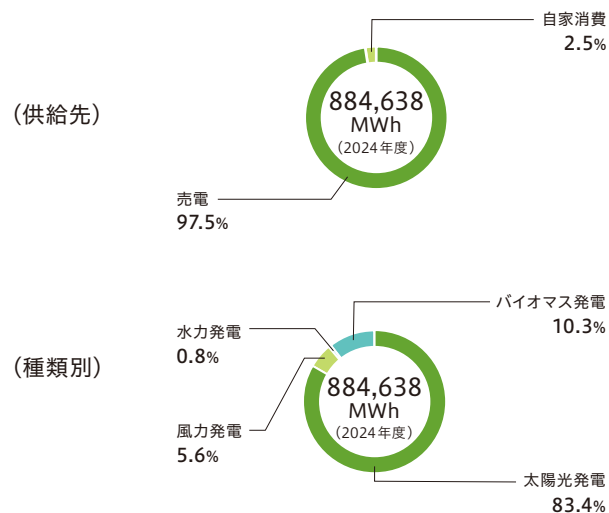
環境データ | 気候変動の緩和と適応

[再生可能エネルギー]

■再生エネ発電量と再生エネ発電率



■再生エネ発電量の内訳



■再生エネ発電量(供給先)

単位:MWh

	2021	2022	2023	2024
売電	633,604	665,944	904,466	862,648
自家消費	1,558	1,925	5,102	21,990

■再生エネ発電量(種類別)

単位:MWh

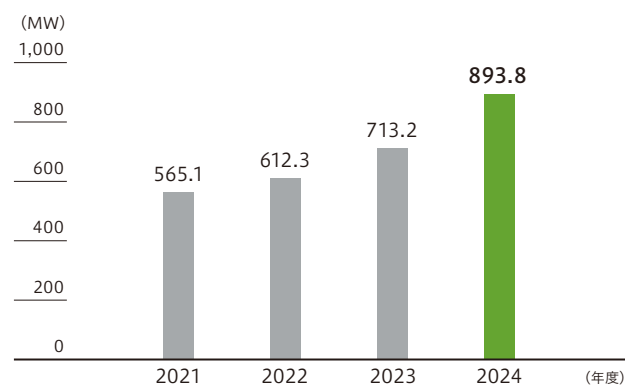
	2021	2022	2023	2024
太陽光発電	574,083	610,568	666,846	737,653
風力発電	49,519	47,522	47,295	49,125
水力発電	11,560	9,779	6,862	6,798
バイオマス発電	-	-	188,566	91,062

■再生エネ発電量(日本・海外)

単位:MWh

	2021	2022	2023	2024
日本	635,162	667,869	909,568	884,638
海外	0	0	0	0

■再生エネ発電設備の設置容量



■再生エネ発電設備の設置容量(供給先)

単位:MW

	2021	2022	2023	2024
売電	560.9	601.6	699.9	877.3
自家消費	4.2	10.7	13.3	16.4

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■再生可能エネルギー発電設備の発電量、設置容量

◇概要

再生可能エネルギー発電設備の発電量、設置容量は、以下の1)売電・2)自家消費の合計としています。

- 1) 年度末において、当社グループが発電事業者として運営(稼働)する再生可能エネルギー(風力発電・太陽光発電・水力発電など)発電所の設備容量および当該年度の売電量(PPAモデル含む)。
- 2) 年度末において、当社グループが自社施設およびその敷地内において設置(稼働)する再生可能エネルギー(風力発電・太陽光発電など)による発電設備で、自家消費を行っている設備の発電容量および当該年度の発電量。

◇対象範囲

- 1) P132「再生エネ発電所 開発・運営実績(IPP)」を参照。
- 2) 当社グループすべて

■再生エネ発電率

◇算定式

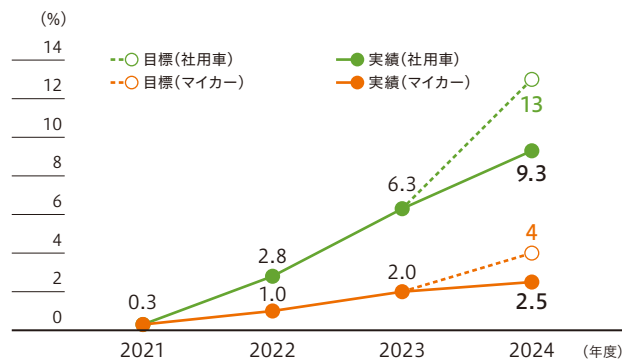
再生エネ発電率(%) = 再生エネ発電量 ÷ 電力使用量

◇対象範囲

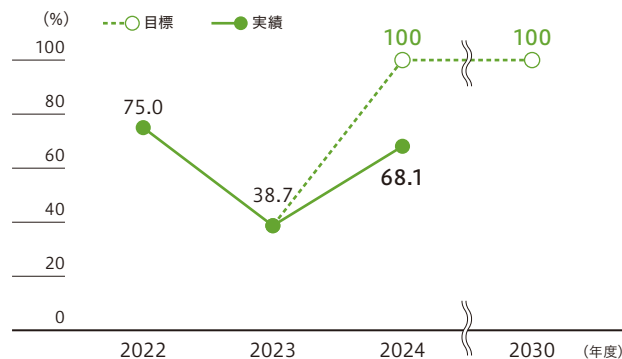
電力使用量は、P150を参照。再生エネ発電量は上記参照。

環境データ | 気候変動の緩和と適応

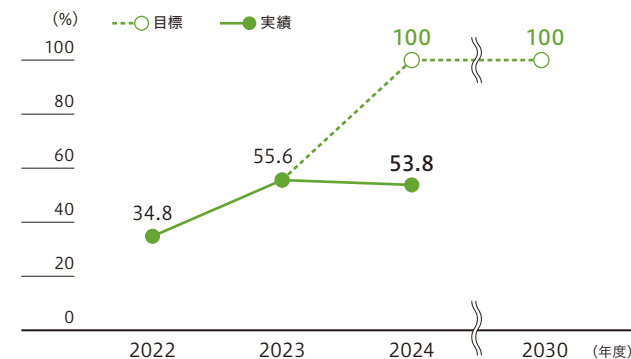
■クリーンエネルギー自動車導入率



■新築自社施設のZEB率



■新築自社施設の太陽光発電設備搭載率



〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■クリーンエネルギー自動車導入率

◇概要

社用車を30台以上所持している当社グループ会社(国内のみ)を対象として、クリーンエネルギー自動車※1導入率を算出しています。

※1 クリーンエネルギー自動車の定義：EV(電気自動車)、PHV(プラグインハイブリッド自動車)、FCV(燃料電池自動車)を指します。ガソリンを燃料としているHV(ハイブリッド車)は含みません。

◇対象組織

＜社用車のクリーンエネルギー自動車導入率＞

当社および当社グループ12社(大和リース・デザインアーク・大和物流・フジタ・大和ハウスリフォーム・大和ライフネクス・大和ランテック・大和ハウスリアルエステート・大和リビング・大和ハウスパーキング・エネサーブ・大和ハウス賃貸リフォーム)

＜マイカーのクリーンエネルギー自動車導入率＞

当社および当社グループ7社(大和ハウスリフォーム・大和ライフネクス・大和ランテック・大和ハウスリアルエステート・大和リビング・大和ハウスパーキング・大和ハウス賃貸リフォーム)

◇算定式

社用車のクリーンエネルギー自動車導入率(%)

= 社用車のクリーンエネルギー自動車の台数 ÷ すべての社用車の台数

マイカーのクリーンエネルギー自動車導入率(%)

= マイカーのクリーンエネルギー自動車の台数 ÷ すべてのマイカー※2の台数

※2 マイカー1種許可車：マイカーを通勤および業務で継続的に使用する許可を得ている車(当社の場合)

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■新築自社施設のZEB率、新築自社施設の太陽光発電設備搭載率

◇概要

「自社施設」とは、当社グループが事業運営を行う施設(GHG排出量報告対象施設)を指し、自社保有・自社入居施設だけでなく、自社で借り受け入居する施設、サブリースでテナントに面積貸しする施設も含まれます。1棟貸しコンビニのような、丸ごとテナントに建物リースする資産は対象外。

◇対象組織

当社および当社グループ7社(大和リース、大和物流、ロイヤルホームセンター、スポーツクラブNAS、大和ハウスリアルティマネジメント、若松梱包運輸倉庫、神山運輸)

◇対象範囲

2024年度に着工した自社施設(国内のみ)

床面積300㎡以上の物件

◇算定式

新築自社施設のZEB率(%)

= ZEB物件床面積(㎡) ÷ 全物件床面積(㎡)

ZEB判定：ZEBの定義に基づき達成した物件(『ZEB』、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented)

新築自社施設の太陽光発電設備搭載率(%)

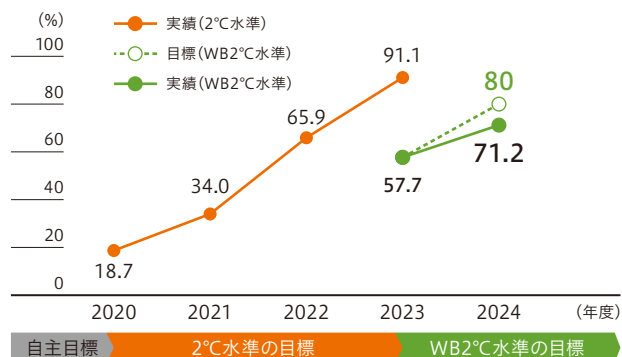
= 太陽光発電設備搭載棟数(棟) ÷ 太陽光発電設備搭載対象物件数(棟)

環境データ | 気候変動の緩和と適応

③サプライチェーンにおけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”

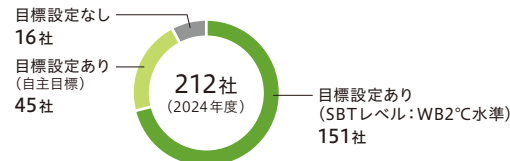
[主要サプライヤーによるGHG削減]

■主要サプライヤーによるSBT水準※のGHG削減目標設定率

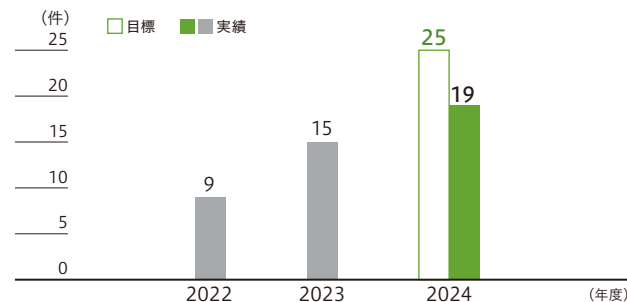


※2022年度までは、2°C水準（GHG排出量を毎年1.23%以上削減）としていましたが、2023年度以降は、WB2°C水準（同2.5%以上削減）に目標レベルを引き上げました。（「WB2°C」とは、世界の気温上昇を産業革命前より2°Cを十分に下回る水準に抑えるGHG削減目標のこと）

■主要サプライヤーのGHG削減目標の内訳



■再エネ・省エネソリューションの契約件数(支援件数)(累積)



〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■主要サプライヤーによるSBT水準のGHG削減目標設定率

◇概要

当社の資材調達先である「トリリオン会」、設備機器調達先である「設和会」、大和リースのサプライチェーン組織である「五千会」、およびフジタの調達先を対象に主要サプライヤーを設定し、SBT水準のGHG削減目標の設定率を算定しています。

◇対象範囲

対象組織	対象範囲
当社(トリリオン会)	集中購買先のうち、取引金額上位約90%の企業(76社)
当社(設和会)	販売会社、従業員100名未満の企業を除く設和会会員企業(91社)
大和リース(五千会)	五千会加盟企業のうち、購入金額が約90%を占める企業(20社)
フジタ	主要工種の資材購入額2/3を占める企業(25社)

◇算定式

主要サプライヤーによるSBT水準のGHG削減目標設定率(%) = SBT水準目標設定済み主要サプライヤー数 ÷ 主要サプライヤー数

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■再エネ・省エネソリューションの契約件数(支援件数)(累積)

◇概要

当社の資材調達先である「トリリオン会」、設備機器調達先である「設和会」を対象に、GHG削減目標達成支援のためのソリューションを提案し、契約した件数を累計で算出しています。

◇対象組織

当社および大和エネルギー、エネサーブ

◇算出基準

主要サプライヤーのGHG削減に寄与するソリューション契約件数

対象組織	対象範囲
当社(トリリオン会)	集中購買先のうち、取引金額上位約90%の企業(76社)
当社(設和会)	販売会社、従業員100名未満の企業を除く設和会会員企業(91社)

環境データ | 気候変動の緩和と適応

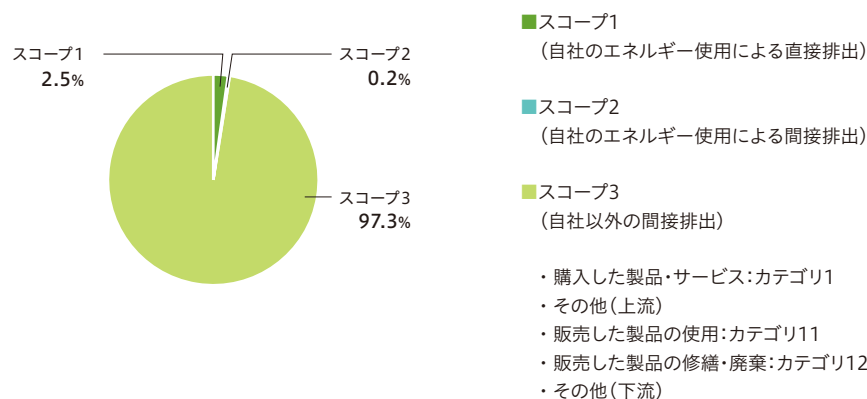
バリューチェーンのGHG排出量 [スコープ1・2・3GHG排出量]

単位:千t-CO₂

分 類			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計に対する割合
スコープ1			221	238	684	218	2.5%
スコープ2*			218	131	16	14	0.2%
			12,969	11,858	9,595	8,366	97.3%
スコープ3	上流	1 購入した製品・サービス	3,479	3,312	2,822	☑ 2,320	27.0%
		2 資本財	301	368	157	379	4.4%
		3 スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	43	41	42	39	0.5%
		4 輸送、配送(上流)	34	33	32	26	0.3%
		5 事業から出る廃棄物	130	101	101	85	1.0%
		6 出張	5	11	16	18	0.2%
		7 雇用者の通勤	8	13	7	7	0.1%
		8 リース資産(上流)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0%
	下流	9 輸送、配送(下流)	—	—	—	—	—
		10 販売した製品の加工	—	—	—	—	—
		11 販売した製品の使用	6,830	5,872	4,623	☑ 3,888	45.2%
		12 販売した製品の修繕・廃棄	2,006	1,976	1,667	1,450	16.9%
		13 リース資産(下流)	133	131	128	155	1.8%
		14 フランチャイズ	—	—	—	—	—
		15 投資	—	—	—	—	—
合計			13,408	12,226	10,295	8,599	100.0%

※2022年度より、スコープ2の算出方法をマーケットベースに見直しています。

GHG排出量の内訳(2024年度)



GHGプロトコル*では、スコープ1・2・3のGHG排出量とは別に、バイオマス発電由来のGHG排出量を報告することが求められています。
ついては、当社グループの響灘火力発電所における木質バイオマス発電由来のGHG排出量(2024年度)を下記に掲載します。

66,002 t-CO₂

※温室効果ガスの排出量を算定・報告する際の国際的な基準

環境データ | 気候変動の緩和と適応

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■バリューチェーンのGHG排出量

◇概要

スコープ1、2については、P148・150参照。スコープ3については右記算定基準で算定しており、活動量は主に対象会社実績に基づく一次データを使用し、活動量あたりのGHG排出量は信頼性の高い二次データを使用しています※。なお、二次データにおいては、毎年入手可能な最新版を利用するものとし、過去に遡っての修正は行っていません。

※カテゴリ13のみ実測データを使用。

◇対象事業(スコープ3)

当社および当社グループにおける建設・不動産事業

◇算定式

$$\text{GHG排出量 (t-CO}_2\text{)} = \Sigma \{ (\text{活動量}) \times (\text{活動量あたりのCO}_2\text{排出量}) \}$$

◇出典(利用した二次データ)

- ①サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定の排出原単位データベース(ver.3.5)(経済産業省・環境省)
- ②LCIデータベースIDEAv2(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)(一般社団法人サステナブル経営推進機構)
- ③建築環境総合性能評価システム(CASBEE)戸建(新築)・建築(新築)2021年度版のLCCO₂算出ツール(一般社団法人日本サステナブル建築協会)

◇対象範囲と算定基準

分類	スコープ3の対象カテゴリ		対象範囲 (非該当カテゴリ(◆)についてはその理由)	算定基準(排出量=活動量×活動量あたりのCO ₂ 排出量(原単位))	
				活動量	原単位(出典)
上流	1	購入した製品・サービス	戸建・賃貸住宅・マンション・非住宅建築物(国内)の建設に要した資材の採取・製造・輸送	用途・構造別の供給面積	用途・構造別の面積あたりの原単位(出典③)
	2	資本財	購入または取得した資本財の採取・製造・輸送	設備投資金額	設備投資金額あたりの原単位(出典①)
	3	スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	購入・取得したエネルギーの採取・生産・輸送(スコープ1、2に含まれないもの)	購入したエネルギー消費量	エネルギー別採取・生産・輸送段階の原単位(出典①、②)
	4	輸送、配送(上流)	当社が所有権を有する貨物の調達・移動、排出責任を負う廃棄物の輸送(国内のみ)	荷主分の輸送に関わる燃料の発熱量	発熱量あたりの原単位(省エネ法による)
	5	事業から出る廃棄物	生産拠点および建設・解体現場で発生した産業廃棄物の廃棄・処理(国内のみ)	品目ごとの廃棄物排出量	品目ごとの廃棄・処理段階の原単位(出典①)
	6	出張	従業員による事業に関わる活動のための移動(海外・国内)・宿泊	移動手段別の出張旅費金額・旅費交通費金額	移動手段別の交通費支給額あたりの原単位(出典①)
	7	雇用者の通勤	従業員による自宅と就業地点間の移動	移動手段別の通勤費支給額	移動手段別の交通費支給額あたりの原単位(出典①)
	8	リース資産(上流)	リース使用したデータセンター・文書管理倉庫の稼働	専有面積(倉庫・データセンター)	面積あたりの原単位(出典③)
下流	9	輸送、配送(下流)	◆販売した製品(住宅・建築物)の輸送・流通というプロセスがないため、このカテゴリに該当するCO ₂ 排出量はありません。	該当なし	該当なし
	10	販売した製品の加工	◆販売した製品(住宅・建築物)の加工というプロセスがないため、このカテゴリに該当するCO ₂ 排出量はありません。	該当なし	該当なし
	11	販売した製品の使用	戸建・賃貸住宅・マンション・非住宅建築物(国内)の生涯における使用(戸建/賃貸住宅・物販/飲食店舗・工場/倉庫:30年、それ以外:60年)なお、リースで提供される製品の使用についても、まとめて算入しています。また、修繕・更新にともなうCO ₂ 排出量は、カテゴリ12に含めています。	設計一次エネルギー消費量×各エネルギーのCO ₂ 排出係数×耐用年数 ※P141の「商品の使用によるGHG排出量」と同じ	
	12	販売した製品の修繕・廃棄	戸建・賃貸住宅・マンション・非住宅建築物(国内)の生涯における修繕・更新と解体・廃棄	用途別の供給面積	面積あたりの原単位(出典③)
	13	リース資産(下流)	当社が保有する貸しビルの稼働	対象物件の電力、燃料使用量の実測データより算出	
	14	フランチャイズ	◆フランチャイズ制を採用していないため、このカテゴリに該当するCO ₂ 排出量はありません。	該当なし	該当なし
	15	投資	◆投資先のスコープ1、2排出量について、一部実データに基づく推計の結果、スコープ3排出量全体の2%以下となり、データ収集の困難さに対して排出量が小さいと判断し対象外としています。	該当なし	該当なし

環境データ | 自然環境との調和 生物多様性宣言

生物多様性宣言
(2010年10月制定)

生物多様性 基本理念

私たちは、グローバル社会の一員として、生物多様性が生み出す自然の恵みを認識し、生態系に配慮した事業活動に努め、人と自然が『共創共生』する社会の持続可能な発展に貢献します。

生物多様性 行動指針

1. 人と自然が共生する事業活動の推進

自然の恵みの重要性を認識し、事業活動と自然の循環機能である大気・水・土・生物などとの調和を図ります。

2. 人と自然が共創するまちづくりの提案

建設時における生物多様性への影響を認識し、回避・低減に努めるとともに、生態系に配慮したまちづくりの提案を行います。

3. 生態系に配慮した資源の利用

生物多様性に関する法令遵守に留まらず、高い倫理観に基づき、サプライヤーと協働で、持続可能な資源の利用に努めます。

4. 研究開発による貢献

グローバルな視点から、生物多様性保全に関わる研究開発を推進し、その成果を社会と共有します。

5. ステークホルダーとの連携と対話

地方公共団体やNGOなどのステークホルダーとの対話と連携により、事業活動と社会貢献活動の両面から生物多様性保全への取り組みの環を拡げます。

サプライチェーン サステナビリティ ガイドライン
(2023年4月1日改定)

(1) 取引先行動規範

(2) 企業活動ガイドライン

(3) 物品ガイドライン

化学物質管理ガイドライン【基本編】

生物多様性ガイドライン【木材調達編】

- (1) 合法性の確認
- (2) 持続可能性の確認

生物多様性ガイドライン【開発・街づくり編】



P046 「化学物質管理ガイドライン」の運用



サプライチェーン サステナビリティ ガイドライン

生物多様性ガイドライン【木材調達編】
(2025年2月改定)

「私たちは、森林破壊ゼロ達成のため、森林破壊ゼロ方針、人権や労働に関する方針を掲げるサプライヤーから、下記合法性と持続可能性を確認した木材、または、100% リサイクル木材を調達します。」

(1) 合法性の確認	(a) 供給源が明らかであること(原木供給地までのトレーサビリティ) (b) 伐採権のあることが確認できること (c) 森林に関する法令およびその他関連規則が遵守されていること
(2) 持続可能性の確認	(d) 伐採方法が天然林の大伐採でないこと (e) 伐採した木材が絶滅危惧種でないこと (f) 伐採地および周辺エリアの絶滅危惧種や自然環境の保全に配慮されていること (g) 紛争地産の木材でないこと (h) 産地政府の法的労働諸条件を満たし、先住民・地域住民・労働者の権利、人権、安全衛生に配慮されていること (i) 森林備蓄量が維持可能なこと (j) 日本国産材であること

※森林破壊ゼロにおいては、(a)～(d)は必須です。

※FSC認証材は合法性、持続可能性が確認できる木材と考えます。

※100%リサイクル材とは、建築発生木材など“ポスト・コンシューマー”(本来の目的で使用できなかった材料)に由来する木材です。

※(h)に関しては、「土地に関する慣習上の権利の保護」、「慣習・伝統に基づく諸権利の保護」など先住民・地域住民の権利や、強制労働・児童労働など労働者の安全衛生や人権への配慮があげられます。

生物多様性ガイドライン【開発・街づくり編】

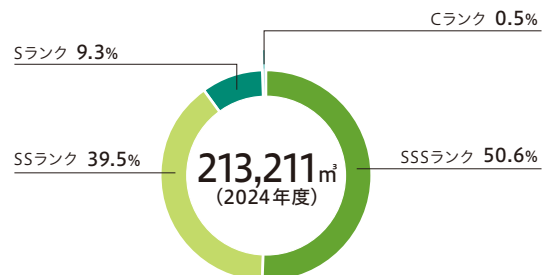
1. 自然環境のポテンシャルの把握	敷地とその周辺を含む生物環境に関する立地特性を把握し、それに基づき、生物環境の保全と創出に関わる方針を示します。
2. 緑の保全・創出	在来種を積極的に取り入れ、緑の量・質の確保に努めるとともに、野生小動物の生息域の確保やその植栽条件に配慮した緑地づくりを提案します。
3. 野生小動物の生息・生育環境への配慮	野生小動物などの生息行動を促す緑地や水域を整備するなど、その生息・生育環境への配慮に努めます。
4. 生態系ネットワーク形成のための配慮	生態系のつながりを重視し、その地域の在来種の採用、生物の移動に配慮した緑地配置や土地利用の連続性の確保に努めます。
5. 工事中の影響の低減	周辺に生息する動植物に配慮し、騒音・振動・排気などの影響の低減に努めます。
6. 維持管理面における配慮	良好な生物環境を維持していくため、緑地の維持管理に必要な設備や管理方針を計画・提案します。

環境データ | 自然環境との調和

④森林破壊の“チャレンジ・ゼロ”

【生態系に配慮した木材調達】

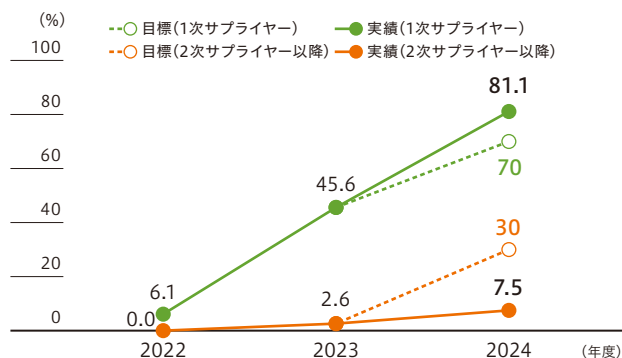
■調達木材におけるCランク木材比率



■木材調達量

	2021	2022	2023	2024
戸建・賃貸住宅事業(低層)	172,687	159,734	163,189	157,969
賃貸住宅事業(中高層)	—	13,893	3,867	3,247
マンション事業	13,394	4,263	1,731	1,539
商業・事業施設事業	52,440	51,245	11,432	24,170
住宅ストック事業	146	266	231	180
その他	31,148	24,446	21,801	26,106
合計	269,815	253,848	202,252	213,211

■森林破壊ゼロ方針設定率



■Challenge ZERO Deforestationへの賛同企業一覧

- | | | |
|--------------------|------------------|----------------|
| ・株式会社愛木舎 | ・株式会社アイビーシー | ・青木あすなろ建設株式会社 |
| ・明石木材株式会社 | ・亜紀工芸有限会社 | ・株式会社浅沼組 |
| ・朝日ウッドテック株式会社 | ・淡路技研株式会社 | ・株式会社池田木材 |
| ・株式会社イシモク・コーポレーション | ・伊藤忠建材株式会社 | ・株式会社インパクト |
| ・ウィルハウジング有限会社 | ・海野製作所有限会社 | ・株式会社エス・ワイ |
| ・株式会社越後屋木材 | ・株式会社オオサコ | ・おしまフローリング株式会社 |
| ・株式会社オーク | ・オー・ジー株式会社 | ・株式会社オムニツダ |
| ・株式会社兼正 | ・亀岡木材工業株式会社 | ・衣笠木材株式会社 |
| ・協和産業株式会社 | ・株式会社桐井製作所 | ・株式会社光大 |
| ・孝和建商株式会社 | ・株式会社コクヨ東北販売 | ・有限会社児玉内装 |
| ・小林木材株式会社 | ・三洋UD株式会社 | ・篠崎木工株式会社 |
| ・清水木材株式会社 | ・株式会社ジャンボ | ・株式会社ジューテック |
| ・株式会社秋北 | ・上毛商事株式会社 | ・昭和木材株式会社 |
| ・昭和有機株式会社 | ・株式会社シンエイ | ・合同会社スミタ建築 |
| ・株式会社千田工業 | ・株式会社双日建材 | ・大栄興産株式会社 |
| ・高千穂株式会社 | ・株式会社タクモコーポレーション | ・株式会社TASK |
| ・株式会社田面山工務店 | ・中国木材株式会社 | ・株式会社ツーケン工業 |
| ・津田産業株式会社 | ・土浦木材株式会社 | ・株式会社DIYセンチュリー |
| ・株式会社Taビルドアンドマテリアル | ・株式会社テクセル | ・株式会社TOHKAI |
| ・東京中央木材市場株式会社 | ・東京ボード工業株式会社 | ・東豊木材株式会社 |
| ・東北白石物産株式会社 | ・有限会社東和建工 | ・トーセン株式会社 |
| ・有限会社トミシロ工芸 | ・トーヨーマテリア株式会社 | ・ナイス株式会社 |
| ・中井商事株式会社 | ・株式会社ナフィックス | ・新潟合板振興株式会社 |
| ・株式会社西浦組 | ・日本住宅パネル工業協同組合 | ・日本製紙木材株式会社 |
| ・ニホンフラッシュ株式会社 | ・株式会社沼田工務店 | ・株式会社ノダ |
| ・株式会社ハタノ | ・林ベニヤ産業株式会社 | ・株式会社バルコ |
| ・株式会社ヒグチ建築 | ・株式会社プレステージジャパン | ・株式会社松本商店 |
| ・株式会社丸加商店 | ・株式会社丸国林業 | ・マルコー株式会社 |
| ・株式会社みうら | ・株式会社ミツヤ | ・株式会社三和木 |
| ・株式会社モビーリア | ・株式会社森建築 | ・株式会社山本工務店 |
| ・株式会社ヤマイケ | ・株式会社UFG | ・株式会社ランドトークス |
| ・ワクラス株式会社 | ・株式会社ワタザイ | |

全95社（2025年3月末時点、五十音順）

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■調達木材におけるCランク木材比率

◇概要

生物多様性ガイドライン【木材調達編】に基づき、合法性、持続可能性の評価基準を定めています。年に一度、木材の供給サプライヤーに納入木材の実態調査を行い、評価基準への適合状況を確認し、SSS・SS・S・Cランクの4段階で評価しています。

◇算定式

Cランク木材比率(%) = Cランク木材の調達量(m³) ÷ 全体の木材調達量(m³)
SSS、SS、Sランク木材も同様に算出

◇対象範囲

部門※1	対象組織	対象範囲※2
戸建住宅事業	当社	建設した戸建住宅(鉄骨造・木造)
賃貸住宅事業	当社	建設した工業化賃貸住宅(鉄骨造)、 中高層賃貸住宅(RC造、鉄骨造)
マンション事業	当社	販売した分譲マンション
商業・ 事業施設事業	当社・ 大和リース・フジタ	建設した木造建築物、医療介護・ 住居系建築物
住宅ストック事業	大和ハウスリフォーム	施工した床材
その他	ロイヤルホームセンター	販売した木製品
	デザインアーク	製造した木質建材

※1 各部門の対象は国内事業のみ

※2 対象部材:構造材、栈木、下地材、合板、床材

■森林破壊ゼロ方針設定率

◇概要

年間の木材調達量50m³以上の1次サプライヤー(木材調達先、ゼネコン、施工業者)と、その国内の2次サプライヤー以降を対象に、森林破壊ゼロ方針の策定、もしくはChallenge ZERO Deforestationへの賛同サプライヤーの割合を算出しています。

◇対象範囲

Cランク木材比率の対象範囲と同じ

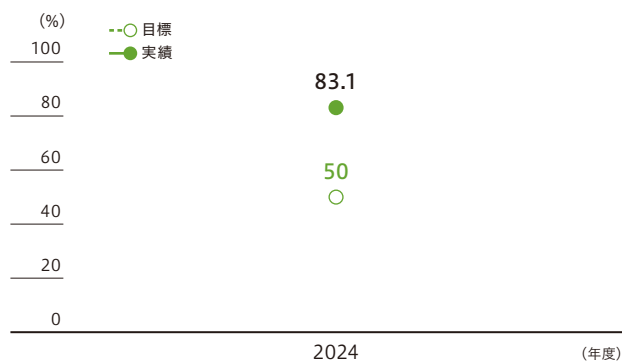
◇算定式

森林破壊ゼロ方針設定率(1次サプライヤー)(%)
= 年間50m³以上で森林破壊ゼロ方針策定済み1次サプライヤー数 ÷
年間50m³以上の1次サプライヤー数

森林破壊ゼロ方針設定率(2次サプライヤー以降)(%)
= 2次サプライヤー以降の森林破壊ゼロ方針策定が完了した1次サプライヤー数 ÷
年間50m³以上の1次サプライヤー数

環境データ | 自然環境との調和

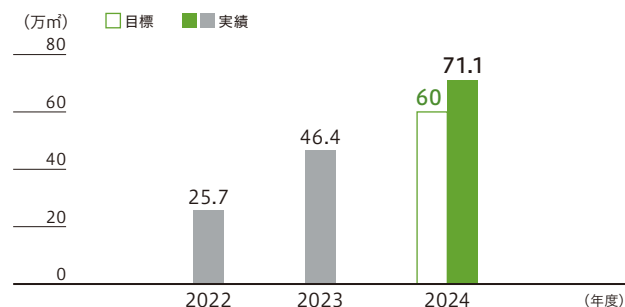
■持続可能なコンクリート型枠採用比率(棟数ベース)



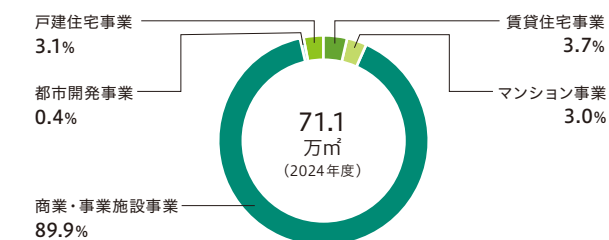
⑤生物多様性の“チャレンジ・ゼロ”

[開発・まちづくりにおける生物多様性保全]

■生態系に配慮した緑被面積(累積)



■生態系に配慮した緑被面積の内訳



〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■持続可能なコンクリート型枠採用比率(棟数ベース)

◇概要

RC造・SRC造の地上部分で使用するコンクリート型枠を対象に、持続可能なコンクリート型枠(国産針葉樹合板、樹脂型枠、鋼製型枠等)を1割以上採用した棟数割合を算出しています。

◇算定式

持続可能なコンクリート型枠採用比率(%)
= 着工したRC造・SRC造建物のうち、持続可能なコンクリート型枠を1割以上採用した棟数 ÷ RC造・SRC造着工棟数

◇対象範囲

部門	対象組織	対象範囲※
賃貸住宅事業	当社	該当期に着工したRC造・SRC造の中高層賃貸住宅
マンション事業	当社	該当期に着工したRC造・SRC造物件(2023年度までに予算確定済み物件を除く)
商業・事業施設事業	当社	該当期に着工したRC造・SRC造物件
	フジタ	該当期に着工したRC造・SRC造物件

※ 国内の物件のみ

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■生態系に配慮した緑被面積(累積)

◇概要

生態系に配慮した緑被面積とは、当社グループが分譲住宅の販売や建築請負と合わせて実施する外構の緑化において、新たに植栽する樹木(高木と低木)の半数以上を各地域の自然に合った在来種で植栽した物件の総緑被面積または在来種樹木の水平樹冠投影面積です。

◇算定式

生態系に配慮した緑被面積(㎡)
= Σ(各事業における対象物件の生態系に配慮した緑被面積(㎡))

◇対象範囲

部門	対象組織	対象範囲※
戸建住宅事業	当社	分譲住宅の全販売物件
賃貸住宅事業	当社	【緑化規制あり】全着工物件 【緑化規制なし】敷地面積 1,000㎡以上
マンション事業	当社	全着工物件(JV非幹事物件は除く)
商業・事業施設事業	当社	【緑化規制あり】全着工物件 【緑化規制なし】敷地面積 3,000㎡以上
	大和リース	【緑化規制あり】全着工物件
	フジタ	【緑化規制あり】全着工物件
都市開発事業	当社	全着工物件

※ 国内の物件のみ

環境データ

自然環境との調和

⑤生物多様性の“チャレンジ・ゼロ”

■当社グループ拠点における生物多様性評価

	拠点数	総面積(ha)
直接操業拠点	1,735	－
うち、重要な生物多様性に近接している拠点	80	2,994
うち、生物多様性管理保全計画を策定している拠点	5	234

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■ 当社グループ拠点における生物多様性評価

◇概要
当社グループ直接操業拠点(評価地域)において、生物多様性への影響度合いを判定※1し、生態系に配慮した敷地管理の自己評価※2を実施しています。
※1 判定方法について、環境省が推進している自然共生サイトの認定基準を参考にし、生物多様性にとって重要なサイト(区域)を環境アセスメントデータベース(EADAS:環境省)を用いて判定しています。
※2 敷地管理の評価方法は、ABINC認証を参考にしたチェックリストで管理・保全状況をスコア化し、生物多様性に悪影響の無い管理保全計画の策定・実施を基準としています。

◇対象範囲

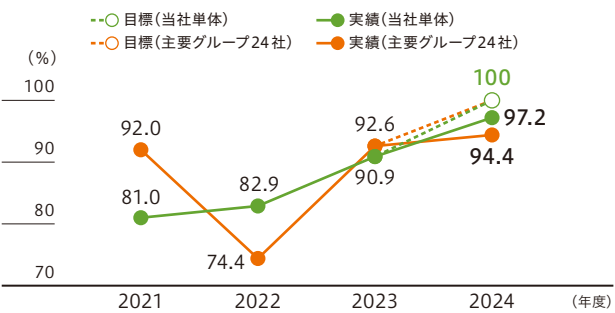
対象組織	対象範囲
当社グループ	当社が敷地を含む一体的管理責任の下に直接操業を行っているサイトおよび拠点(国内のみ)

対象組織別の施設用途内訳

対象会社	用途
当社、グループ会社	事務所(本社、支社、支店)工場、研究所、研修センター、太陽光・風力発電所、森林住宅地、社有林
フジタ	技術センター
大和リース	工場、商業施設、太陽光・風力発電所
大和リアルティマネジメント	商業施設、ホテル、太陽光・風力発電所
デザインアーク	工場、配送センター
大和エネルギー	太陽光・風力発電所
エネサーブ	事務所、工場、太陽光・風力発電所
ロイヤルホームセンター	商業施設
スポーツクラブNAS	商業施設
ダイワロイヤルゴルフ	ゴルフ場
大和物流	配送センター
若松梱包運輸倉庫	配送センター
神山運輸	配送センター、太陽光発電所

[Daiwa Plastics Smart Project の推進]

■ プラ素材配布物品代替率【オフィス等】



■ プラスチック利用ガイドライン(※2024年1月改定)

1	大和ハウスグループ各社は原則として社外に無償配布する事務用品や販促品、ノベルティの包装、カタログ用のバッグ類、カトラリー等に使い捨てプラスチックを採用しないものとする。
2	機能等の制約からどうしても代替が困難な場合には、バイオマスプラスチックやリサイクルプラスチック、生分解性プラスチックなど、環境面について可能な限り配慮した材料を使用し、使用期限の設定、希望者のみへの配布、配布後の回収など、必要最小限の使用量・廃棄量に留める工夫を行う。
3	社内で繰り返し使用する事務用品等については、グリーン購入などの環境配慮商品を採用することとし、大事に長く使う心がけ、廃棄の際は確実にリサイクルできるよう分別処分する。
4	使い捨てプラスチックの代替、削減は当該物品の採用または購入を行う部門が主管となって推進するものとする。

〈補足説明〉
○使い捨てプラスチックとは、繰り返し利用を想定してつくられていないもの、もしくは1～数回の利用で廃棄されるもの。または、当社として一度の配布で終わり、繰り返し利用が使用者に委ねられ、配布先で放出するリスクが高いもの。
○ノベルティや販促品は、包装を使用しない工夫や使い捨てプラスチック以外の包装を行うよう配慮する。
○容器包装リサイクル法に該当するレジ袋、PETボトルについては、環境に放出されないよう適切に回収し、各自治体の分別収集に沿ってリサイクルに努める。あわせて、社会の要請に応じて資源循環や容器包装等減量の取り組みを推奨することとする。

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■ プラ素材配布物品代替率【オフィス等】

◇概要
事務所・食堂・店舗・ホテルの4セクターの国内拠点において、お客さまへ無償提供することが想定される使い捨てプラスチック製品15品目について、プラスチック利用ガイドラインに準じた脱プラ対応を実施しているか調査しています。

◇対象範囲

対象組織	対象範囲
当社および主要グループ24社※	お客さまへ無償提供する使い捨てプラスチック製品15品目 ①社用ビニールケース ②社用ペーパーバッグ ③窓付き封筒 ④DM用ビニール封筒 ⑤クリアフォルダ ⑥提案用レールファイル ⑦チラシ用などの透明袋 ⑧使い捨てボールペン・エンピツ ⑨キャラクター風船 ⑩インサートカップおよびホルダー ⑪ホット用プラスチック製フタ ⑫フォーク・スプーン・テーブルナイフ ⑬プラスチック製マドラー ⑭プラスチック製ストロー ⑮ランドリーバッグ(事務所・食堂セクターでは対象外)

※グループ24社：大和リース、デザインアーク、大和物流、ロイヤルホームセンター、大和ハウスリアルティマネジメント、スポーツクラブNAS、フジタ、大和ハウスリフォーム、大和ライフネクス、大和エネルギー、ダイワロイヤルゴルフ、大和ランテック、大和ハウスリアルエステート、大和リビング、大和ハウスライフサポート、大和ハウスパーキング、エネサーブ、西脇ロイヤルホテル、若松梱包運輸倉庫、大和ハウス賃貸リフォーム、神山運輸、響灘火力発電所、大阪マルビル、大和ウッドリフォーム

◇算定式

・当社
$$\text{プラ素材配布物品代替率(\%)} = \frac{\Sigma(\text{拠点ごとの遵守完了品目数})}{\Sigma(\text{拠点ごとの対象品目数})}$$

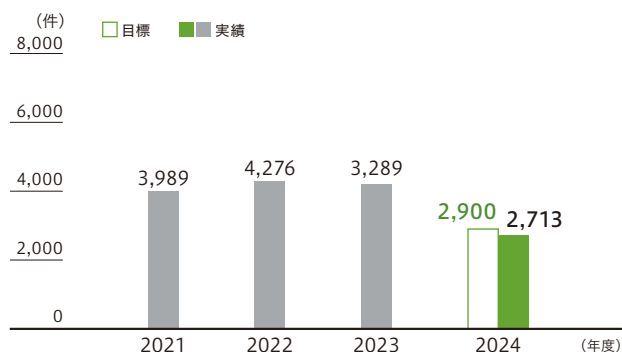
・主要グループ24社
$$\text{プラ素材配布物品代替率(\%)} = \frac{\Sigma(\text{会社ごとの遵守完了品目数})}{\Sigma(\text{会社ごとの対象品目数})}$$

※4セクター

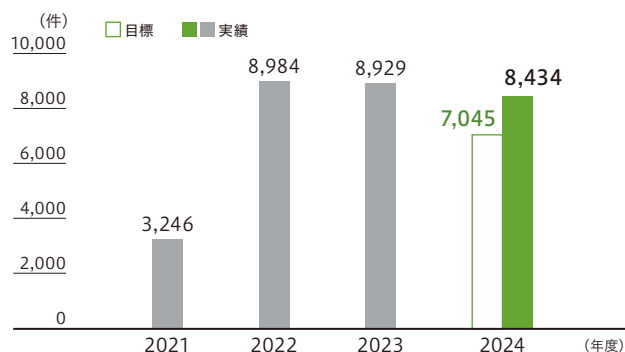
環境データ | 資源循環・水環境保全

⑥資源利用・廃棄物の“チャレンジ・ゼロ”

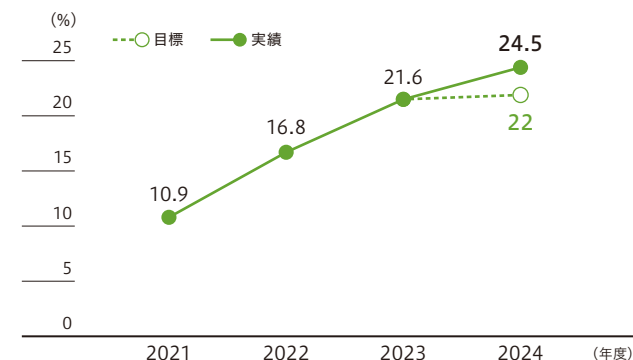
■資産有効活用促進件数



■建物長寿命化促進件数



■廃プラの材料リサイクル率【生産】



〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■資産有効活用促進件数

◇概要

国内の住宅および賃貸住宅の買取再販および売買仲介の件数を算出しています。

◇対象範囲

対象組織	対象範囲
当社	国内の既存住宅・賃貸住宅の買取再販および売買仲介物件
大和ハウスリアルエースト	
大和ライフネクスト	

◇算定式

資産有効活用促進件数(件) = 買取再販(件) + 売買仲介(件)

■建物長寿命化促進件数

◇概要

当社が建設した国内の住宅および賃貸住宅の「構造耐力」「雨水の浸入防止」「防蟻」に関して保証期間を延長するために必要な工事の件数、その他国内の耐震補強・防水工事の件数を算出しています。

◇対象範囲

対象組織	対象範囲
大和ハウスリフォーム	国内の当社が建設した既存住宅・賃貸住宅の保証期間延長工事、およびその他国内の既存住宅・賃貸住宅の耐震補強、防水に関する工事
大和ハウス賃貸リフォーム	
大和ライフネクスト	

◇算定式

建物長寿命化促進件数(件)
= 保証延長工事件数(件) +
保証延長工事以外の耐震補強・防水に関する工事件数(件)

■廃プラの材料リサイクル率【生産】

◇概要

生産セクターからの廃プラスチック類の副産物について重量ベースで材料リサイクル割合を算出しています。なお、RPF (Refuse derived paper and plastics densified Fuel: 古紙および廃プラスチックを原料とする固形燃料)は材料リサイクルとはみなしていません。

◇対象範囲

対象組織	対象範囲
当社	国内の工場の生産工程で排出される廃プラスチック類、および住宅・集合住宅の当社新築施工現場で排出される廃プラスチック類(工場デガでの回収分)
大和リース	国内の工場の生産工程で排出される廃プラスチック類
デザインアーク	国内の工場の生産工程で排出される廃プラスチック類

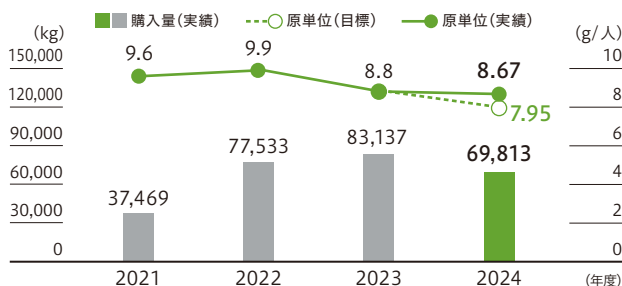
◇算定式

廃プラの材料リサイクル率(%)
= プラスチック廃棄物・有価物の材料リサイクル量(kg) ÷
プラスチック廃棄物・有価物の排出総量(kg)

環境データ | 資源循環・水環境保全

⑥資源利用・廃棄物の“チャレンジ・ゼロ”

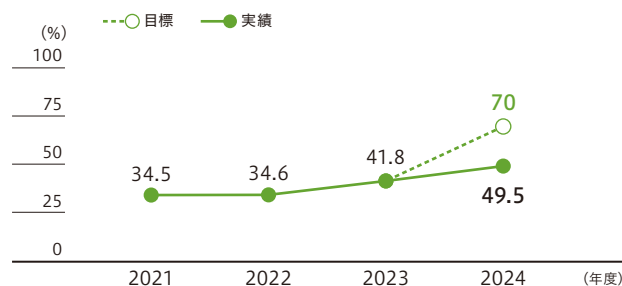
■特定アメニティプラ製品購入量と原単位【ホテル】



■特定アメニティプラ製品マテリアルリサイクル率【ホテル】



■主要サプライヤーによる廃棄物ゼロエミッション目標設定率



[資材]

■紙使用量

	2021	2022	2023	2024
当社	849	662	590	553

単位:t

■鋼材使用量

	2021	2022	2023	2024
当社	177,438	179,566	176,867	162,406

単位:t

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■特定アメニティプラ製品購入量と原単位【ホテル】

■特定アメニティプラ製品マテリアルリサイクル率【ホテル】

◇概要

プラスチック資源循環促進法において、宿泊業における特定プラスチック使用製品として定められている使い捨てプラスチックアメニティ5品目のうち、国内拠点で無償配布を行う製品の、宿泊客数あたりの原単位削減率(2021年度比)および配布済み製品のマテリアルリサイクル実施率を算出しています。

◇対象範囲

対象組織	対象範囲
西脇ロイヤルホテル	特定プラスチック使用製品として定められた5品目(ヘアブラシ・クシ・カミソリ・シャワーキャップ・歯ブラシ)のうち、国内拠点で無償配布を行う使い捨て製品
大和ハウスリアルティマネジメント	
当社集合住宅事業本部(大和リビング)	

◇算定式

特定アメニティプラ製品年間購入量原単位(g/人)

$$= \Sigma(\text{特定アメニティプラ製品年間購入量}) \div \Sigma(\text{年間宿泊客数})$$

特定アメニティプラ製品リサイクル率(%)

$$= \Sigma(\text{マテリアルリサイクルを行った特定アメニティプラ製品重量}) \div \Sigma(\text{特定アメニティプラ製品年間購入量})$$

■主要サプライヤーによる廃棄物ゼロエミッション目標設定率

◇概要

当社の資材調達先である「トリリオン会」、設備機器調達先である「設和会」、当社グループの大和リースのサプライチェーン組織である「五千会」、およびフジタの調達先を対象に主要サプライヤーを設定し、廃棄物のゼロエミッション目標設定率を算定しています。

◇対象範囲

対象組織	対象範囲
当社(トリリオン会)	集中購買先のうち、取引金額上位約90%の企業(76社)
当社(設和会)	販売会社、従業員100名未満の企業を除く設和会会員企業(91社)
大和リース(五千会)	五千会加盟企業のうち、購入金額が約90%を占める企業(20社)
フジタ	主要工種の資材購入額2/3を占める企業(25社)

◇算定式

廃棄物ゼロエミッション目標設定率(%)

$$= \text{ゼロエミッション目標} \times \text{設定済み主要サプライヤー数} \div \text{主要サプライヤー数}$$

 ※ゼロエミッションもしくはリサイクル率99%以上の目標設定済み(達成済みを含む)

■紙使用量

◇概要

紙使用量については、購入量(m²)での実績値を重量換算して算定しています。

◇算定式

紙使用量(t) = $\Sigma(\text{種類別紙購入量(m}^2\text{)} \times \text{単位面積あたりの重量(t/m}^2\text{)})$

◇対象範囲

部門	対象組織	対象範囲
事務	当社	国内の事務所(本社・支社・支店・営業所)・研究所のすべて

■鋼材使用量

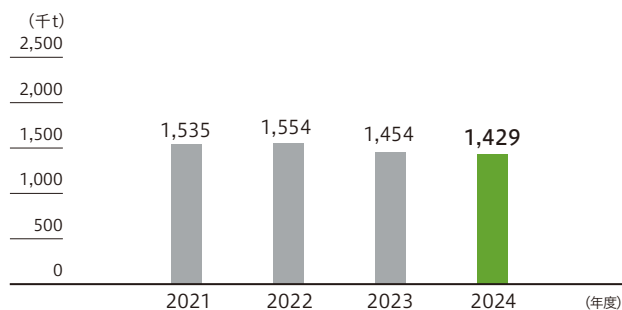
◇対象範囲

部門	対象組織	対象範囲
生産	当社	国内の生産拠点のすべて

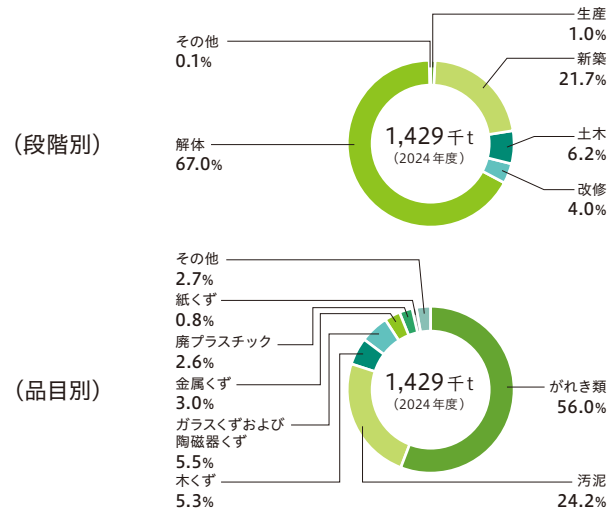
環境データ | 資源循環・水環境保全

〔建設廃棄物排出量、リサイクル率〕

■【全体】建設・解体廃棄物排出量



■【全体】建設・解体廃棄物排出量の内訳



■【全体】建設・解体廃棄物排出量(段階別)

単位:千 t

	2021	2022	2023	2024
生産	10	15	15	14
新築	113	286	288	310
土木	209	161	131	89
改修	46	49	46	57
解体	996	1,040	972	956
その他	161	3	2	2

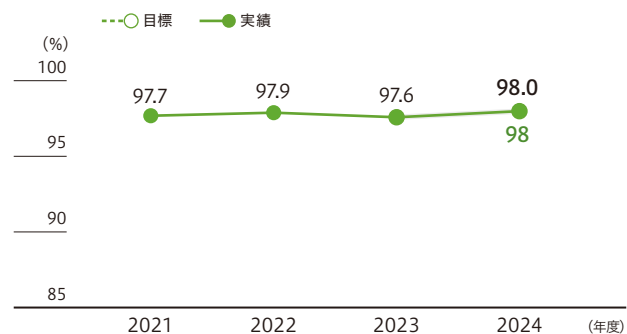
※2022年度より段階別の分類方法を一部変更しました。

■【全体】建設・解体廃棄物排出量(品目別)

単位:千 t

	2021	2022	2023	2024
がれき類	879	848	780	800
汚泥	328	360	378	345
木くず	88	98	89	75
ガラスくずおよび陶磁器くず	89	88	85	79
金属くず	47	47	33	42
廃プラスチック	36	39	38	37
紙くず	12	13	11	11
その他	56	59	39	39

■【全体】建設廃棄物リサイクル率



■【全体】建設廃棄物リサイクル率(処理別)

単位:%

		2021	2022	2023	2024
リサイクル	マテリアル	95.2	93.9	94.7	95.8
	サーマル	2.1	3.0	2.9	2.2
	中和処理	0.4	1.0	0.0	0.1
最終処分	単純焼却	0.003	0.003	0.0	0.0
	埋め立て	2.3	2.1	2.4	1.9

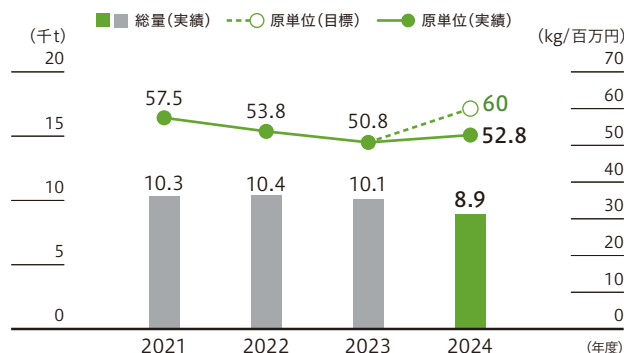
■【全体】特別管理産業廃棄物排出量(当社)

単位:t

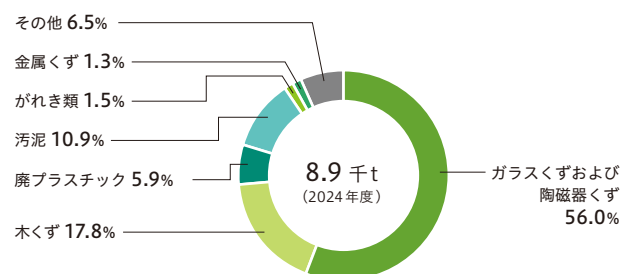
	2021	2022	2023	2024
燃焼性の廃油	110.6	118.67	111.27	96.03
腐食性の廃酸、廃アルカリ	23.9	32.84	29.53	17.75
特定有害産業廃棄物 (廃石綿、廃PCBなど)	197.9	95.38	47.91	115.59

環境データ | 資源循環・水環境保全

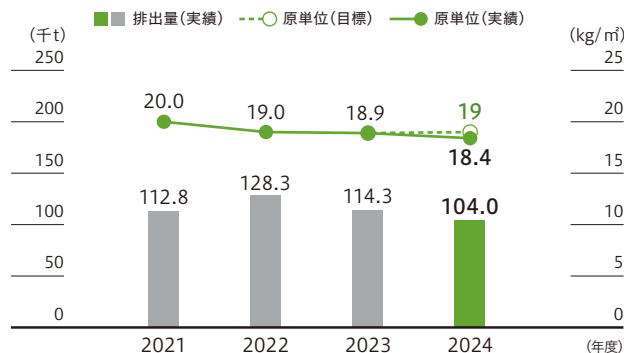
【生産】建設廃棄物排出量と原単位



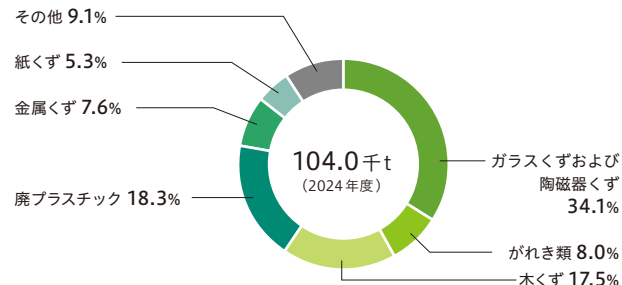
【生産】建設廃棄物排出量の内訳(品目別)



【新築】建設廃棄物排出量と原単位



【新築】建設廃棄物排出量の内訳(品目別)



【長期優良住宅認定取得数】

長期優良住宅認定取得数

単位:件

認証名	2024
長期優良住宅認定	4,133

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

長期優良住宅認定取得数

◇概要

資源の有効利用を進めるにあたり、その進捗を測る指標として、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づく、「長期優良住宅認定制度」を活用しています。同認定制度においては、構造躯体などの劣化対策、耐震性、可変性、維持管理・更新の容易性、高齢者などの対策、省エネルギー対策、一定以上の住宅規模、および良好な景観の形成への配慮などの要件が定められています。

◇対象組織

当社

◇建物用途

戸建住宅

◇対象範囲

請負および分譲物件(国内のみ)

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

建設廃棄物排出量、リサイクル率

◇概要

工場・施工現場で発生する建設副産物のうち、有価売却分を除いたものを「建設廃棄物」と定義しています。対象は、期中に工事完了した物件の着工から竣工までに排出した廃棄物としています。また、同じ施工現場においても、解体にともなう廃棄物は「解体廃棄物」として区別しています。なお、土工事にともなう「建設発生土」「建設汚泥」は「建設廃棄物」には含めていません。原単位分母については、生産部門は各工場の「売上高」の合計を用いており、施工部門の原単位分母には各現場の「売上床面積」の合計を用いています。

◇対象範囲

部門	対象組織	対象範囲
生産	当社グループ	国内の生産拠点のすべて
新築	当社グループ	国内の新築現場のすべて
土木	フジタ	国内の土木現場のすべて
改修	当社グループ	国内の改修現場のすべて(一部、小規模現場を除く)
解体	当社グループ	国内の解体現場のすべて

◇算定式(排出量)

【生産】建設廃棄物排出量(t)

= 建設副産物発生量(t) - 有価売却量(t)

【新築】建設廃棄物排出量(t)

= 建設副産物発生量(t) - 有価売却量(t) - 建設汚泥発生量(t)

◇算定式(原単位)

【生産】原単位(kg/百万円)

= 建設廃棄物排出量(kg) ÷ 工場売上高(百万円)

【新築】原単位(kg/㎡) = 建設廃棄物排出量(kg) ÷ 床面積(㎡)

◇算定式(リサイクル率)

建設廃棄物リサイクル率(%)

= {マテリアルリサイクル量(t) + サーマルリサイクル量(t) + 中和等の処理量(t)} ÷ 建設廃棄物排出量(t)

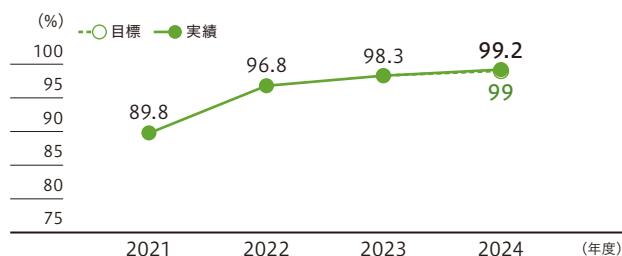
※リサイクル率の算定においては、建設汚泥を含む

環境データ | 資源循環・水環境保全

⑦水リスクの“チャレンジ・ゼロ”

【節水機器採用率】

■居住用途およびホテルにおける節水機器採用率



■部門別の節水機器採用率(2024年度)

部門	採用率
戸建住宅事業	100%
賃貸住宅事業	99.6%
住宅ストック事業	100%
マンション事業	99.4%
商業・事業施設事業※	94.4%

※ホテル・居住系介護施設のみ

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■居住用途およびホテルにおける節水機器採用率

◇概要

お客さまに提供した戸建住宅、賃貸住宅、マンション、ホテル、居住系介護施設、住宅ストック事業において浴室シャワー、キッチン、トイレに節水機器を設置した割合を採用率としています。

◇算定式

$$\text{節水機器採用率(\%)} = \frac{\sum \{\text{節水機器設置数(シャワー+キッチン水栓+トイレ)}\}}{\sum \{\text{対象設備設置数(シャワー+キッチン水栓+トイレ)}\}}$$

節水機器: 建築物エネルギー消費性能基準 節湯A1、節湯B1

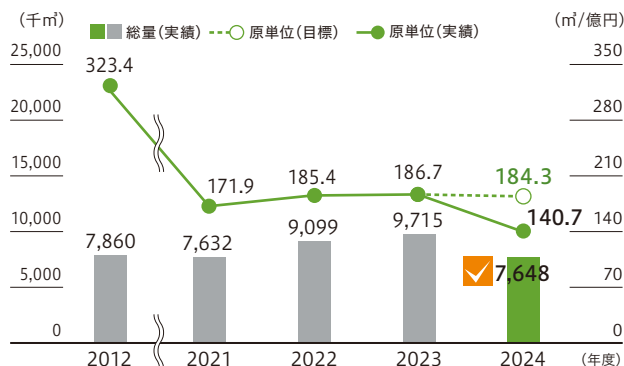
日本パルプ工業会自主基準 節湯A、節湯B

低炭素建築物認定基準における節水水栓

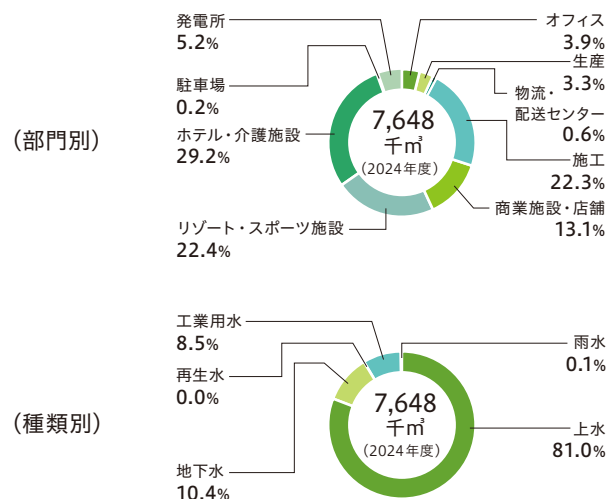
部門	対象組織	対象範囲
戸建住宅事業	当社	国内の全物件
賃貸住宅事業	当社	国内の全物件
マンション事業	当社	国内の全物件
商業・事業施設事業	当社・フジタ	国内のホテル・居住系介護施設用途のみ
住宅ストック事業	大和ハウスリフォーム	国内の全物件

【水使用量】

■水使用量(取水量)と原単位



■水使用量(取水量)の内訳



■水使用量(取水量) (部門別)

	2021	2022	2023	2024
オフィス	284	266	289	295
生産	288	292	273	254
物流・配送センター	38	31	64	44
施工	1,376	1,587	1,276	1,702
商業施設・店舗	1,029	1,090	1,070	1,002
リゾート・スポーツ施設	3,354	3,826	2,193	1,714
ホテル・介護施設	1,264	2,007	2,426	2,231
駐車場	0.3	0.4	0	12
発電所	-	-	2,124	394

■水使用量(取水量) (種類別)

	2021	2022	2023	2024
上水	6,092	7,458	6,471	6,197
地下水	1,318	1,448	955	796
再生水	55	31	2	0
工業用水	164	161	2,283	651
雨水	3	3	5	5

■水使用量(取水量) (日本・海外)

	2021	2022	2023	2024
日本	7,416	8,900	9,459	7,348
海外	217	199	257	300

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■水使用量(取水量)

◇概要

上水、地下水、工業用水、再生水、雨水の年間使用量の合計値とし、各拠点での購買データをもとに算定しています(購買データの無いものは計測による)。なお、施工部門については、サンプル調査によって把握した売上床面積あたりの水使用量に集計期間の売上床面積を乗じて全体を推計しています。

◇対象範囲

P150「GHG排出量・エネルギー使用量・電力使用量」の対象範囲と同じ。

環境データ | 資源循環・水環境保全

■各施設での節水対策(2024年度)

施設	会社名	規模	節水対策
ホテル	大和ハウスリアルティ マネジメント	4施設	浴室水栓を定量止水付混合水栓へ変更
		1施設	節水トイレへ改修
		3工場	漏水の修繕
生産	当社	1工場	節水コマへの切り替え
		1工場	スチームトラップの修理
		2工場	高圧洗浄機導入
	大和リース	1工場	節水トイレへ改修
		1工場	手洗い自動水栓取付け
		2施設	雨水タンク設置
商業施設・店舗	ロイヤルホームセンター	2店舗	節水トイレへ改修

【排水量】

■排水量(放流先別)日本

単位:千㎡

	2021	2022	2023	2024
河川・湖畔	762	900	491	360
半塩水取水源/海	253	360	941	251
下水道	4,566	5,603	5,245	4,905
他の組織への排水	0	0	0	0
合計	5,581	6,863	6,677	5,517

■排水量(放流先別)海外

単位:千㎡

	2021	2022	2023	2024
河川・湖畔	0	0	0.2	0
半塩水取水源/海	0	0	0	0
下水道	40	40	133	295
他の組織への排水	0	0	0	0.0
合計	40	40	133	295

■水消費量

単位:千㎡

	2021	2022	2023	2024
合計	2,011	2,196	2,905	1,837

【水質】

■BOD(生物化学的酸素要求量)

単位:t

	2022	2023	2024
合計	0.220	0.167	0.172

■水リスク地域※に所在する重要拠点の水データ(2024年度)



		単位	当社		
			栃木二宮工場	奈良工場	大阪本社ビル
取水量	総量	m³	51,660	22,862	36,118
排水量	総量	m³	30,794	22,633	27,995
排水濃度 (当年度最大値)	pH		7.2	7.1	—
	BOD	mg/L	3.9	13.0	—
	COD	mg/L	7.2	10.0	—
	浮遊物質量	mg/L	6.8	25.0	—
	ノルマルヘキサン抽出物質量【鉱物油】	mg/L	ND	ND	—
	ノルマルヘキサン抽出物質量【動植物油】	mg/L	ND	1.2	—
	フェノール類含有量	mg/L	ND	—	—
	銅含有量	mg/L	ND	—	—
	亜鉛含有量	mg/L	0.17	0.14	—
	溶解性鉄含有量	mg/L	0.09	0.03	—
	溶解性マンガン含有量	mg/L	0.02	0.01	—
	クロム含有量	mg/L	ND	—	—
	大腸菌群数	個/cm³	91.0	—	—
	窒素含有量	mg/L	3.0	23.0	—
	リン含有量	mg/L	0.2	1.0	—
	ほう素およびその化合物	mg/L	ND	ND	—
	ふっ素およびその化合物	mg/L	ND	ND	—
	アンモニア・アンモニウム化合物・亜硝酸化合物・硝酸化合物	mg/L	2.5	14.0	—
	鉛	mg/L	ND	—	—
	ヒ素	mg/L	ND	—	—
	六価クロム	mg/L	ND	—	—

※ハザードマップ上での浸水域

—:測定不要
ND:定量下限値未満

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■排水量

◇概要

河川・湖畔、半塩水取水源/海、下水道、他の組織への排水の年間排水量の合計値とし、各拠点での測定データ、購買データ、データがない場合は、取水量からの推測値をもとに算定しています。なお、施工部門については、使用した水はすべて蒸発または地面に浸透するものとし、排水量は0としています。

■水消費量

◇概要

水使用量(取水量)から排水量を引いた水量。

◇対象範囲

P150「GHG排出量・エネルギー使用量・電力使用量」の対象範囲と同じ。

■BOD(生物化学的酸素要求量)

◇概要

各工場のBODの濃度に排水量をかけて算出し、各工場の値を積算しています。

◇対象範囲

部門	対象組織	対象範囲
生産	当社	国内の生産拠点のうち、河川へ排出している拠点(計7カ所)

■水リスク地域に所在する重要拠点の水データ

◇概要

水リスク地域に所在する当社工場および大阪本社ビルにおける取水量・排水量・各拠点の排水濃度(当年度最大値)を計測しています。

◇対象範囲

当社(栃木二宮工場、奈良工場、大阪本社ビル)
<排水先>河川:栃木二宮工場
下水道:奈良工場、大阪本社ビル

環境データ | 資源循環・水環境保全

【水のリサイクル】

■各施設での水のリサイクル(2024年度)

施設名	リサイクル方法	水のリサイクル量 (リサイクル率)
当社大阪本社ビル	空調設備などからの排水や雨水を中水処理してトイレ洗浄用水として再利用	8,950m ³ (19.9%)
響灘火力発電所	ボイラーの冷却水を循環利用	268,001m ³ (40.5%)

【水に関する規制違反数】

■水に関する規制違反数

単位:件

	2021	2022	2023	2024
違反件数	0	0	0	0

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■水に関する規制違反数

◇概要

当社工場では定期的に排水の水質測定を実施しています。その結果、法令および条例規制値を超過し、違反による罰則、罰金、または強制命令を受けたものの件数を掲載しています。

◇対象範囲

部門	対象組織	対象範囲
生産	当社	国内の生産拠点のすべて(計9カ所)

【水関連コスト】

■水関連リスクに関わるコスト(2024年度)

単位:千円

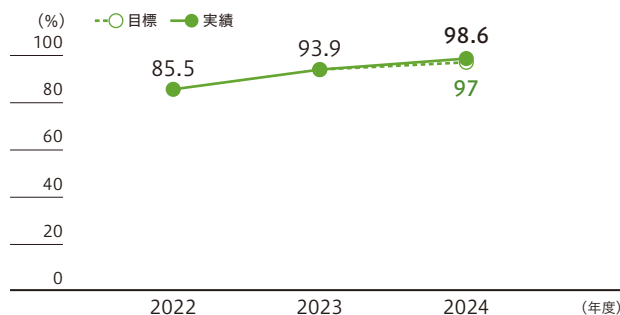
①上下水道、地下水料金、温泉料金、工業用水料金などの操業費	1,329,794
②水資源削減対策費用	83,901

■水関連リスクを軽減するための研究開発への投資 (2024年度)

単位:千円

レインガーデンに関する研究開発	15,000
下水道に関する研究開発	73,000
有機性排水に関する研究開発	4,900

■主要サプライヤーにおける水リスク調査実施率



〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■主要サプライヤーにおける水リスク調査実施率

◇概要

サプライチェーンにおける水リスク(水の枯渇・水質汚染・水害など)を特定し、対応を実施するため、下記について調査しています。

【調査対象】

取水量、排水量、水関連問題、法令遵守状況、水の目標、サプライヤーの国内工場のハザードマップ確認結果および水害発生と対策状況、海外工場の水リスク評価ツールWater Risk Filterによる評価結果、水関連問題と改善計画

◇対象範囲

対象組織	対象範囲
当社(トリリオン会)	集中購買先のうち、取引金額上位約90%の企業(76社)
当社(設和会)	販売会社、従業員100名未満の企業を除く設和会会員企業(91社)
大和リース(五千会)	五千会加盟企業のうち、購入金額が約90%を占める企業(20社)
フジタ	主要工種の資材購入額2/3を占める企業(25社)

◇算定式

主要サプライヤーにおける水リスク調査実施率(%)
= サプライヤーのうち、水リスク調査に回答したサプライヤー数(累積) ÷ 主要サプライヤー数

■当社グループ施設における総合的な水リスク評価結果

施設	国	単位	リスクレベル※1				
			(低) 1	2	3	4	(高) 5
工場	日本	カ所	7	18	—	—	—
ゴルフ場	日本	カ所	—	10	—	—	—
各リスクレベルでの水使用量総量			千m ³	4.7	327.0 ※2	—	—

※1 工場、ゴルフ場の濁水、洪水、水質、生態系サービスの状態などの全項目合算のリスクについて、WWF-DEG Water Risk Filter6.0にてBasin Riskを2025年、Operational Riskを2022年に確認。

(リスクレベル) 1: 非常に低いリスク、2: 低いリスク、3: 中程度のリスク、4: 高いリスク、5: 非常に高いリスク

※2 2025年3月末時点

■水ストレス地域における水使用量(取水量)

水ストレス		計	事業所等	ホテル	生産	施工
High (40-80%)	拠点数	6	5	0	0	1
	取水量(千m ³)	4.7	1.6	0.0	0.0	3.1
Extremely High (>80%)	拠点数	11	8	1	1	1
	取水量(千m ³)	51.8	16.0	22.2	10.7	2.9
水ストレス 地域合計	取水量(千m ³)	56.5	17.6	22.2	10.7	6.0
	総取水量に占める割合	0.7%				
グループ取水量(千m ³)		7,648				

水ストレス地域で取水量が1万m³以上の拠点:2拠点(タイの生産工場、メキシコのホテル)2024年度に水使用量報告があった海外の事業所・商業施設、ホテル、生産拠点53拠点について、WRI Aqueductバージョン4.0にて確認。施工については、海外の管理拠点12拠点の所在国についてAqueduct 4.0 Country Rankingsにて確認し、管理拠点数を記載。

■木材生産国の水ストレス評価結果

	日本	中国	フィンランド	インドネシア	スウェーデン	その他17カ国	その他3カ国	不明(再生材など)
木材調達割合	27.6%	17.9%	12.3%	6.3%	3.9%	9.5%	0.6%	22.0%
リスクレベル	現在	1	2	0	2	0		
	2030年	1	2	0	2	0	3未満	3以上
	2050年	1	2	0	2	0		
	2080年	1	2	1	2	0		

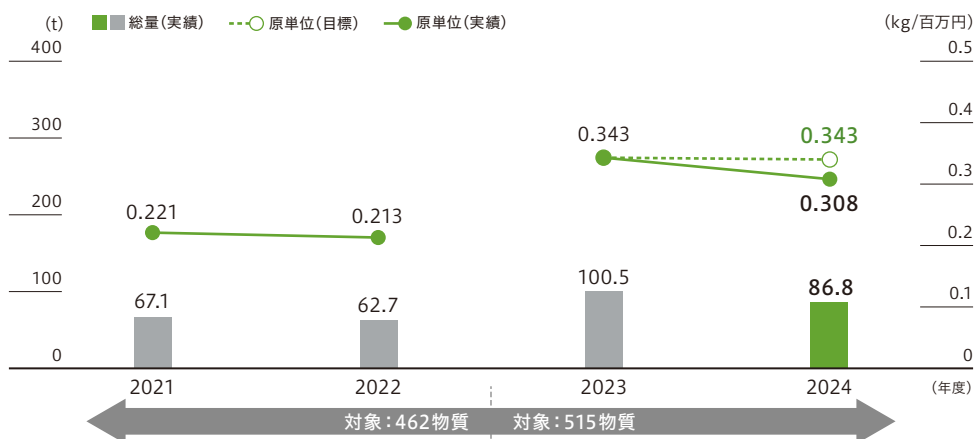
2024年度の調達木材の生産国の水ストレスについてAqueduct 4.0 Current and Future Country Rankingsにて評価
(リスクレベル)0:低、1:低～中、2:中～高、3:高、4:非常に高い

環境データ | 化学物質による汚染の防止

事業活動

[PRTR対象化学物質排出・移動量]

■PRTR対象化学物質排出・移動量と原単位



■PRTR対象化学物質排出量の推移(会社・部門別)

単位:t

部門別内訳	2021	2022	2023	2024
当社(住宅系)	16.9	17.6	54.5	40.9
当社(建築系)	11.0	8.7	12.4	15.9
大和リース	17.8	16.6	13.9	12.8
デザインアーク	4.7	5.6	4.1	3.0

■PRTR対象化学物質移動量の推移(会社・部門別)

単位:t

部門別内訳	2021	2022	2023	2024
当社(住宅系)	11.3	9.1	10.5	8.8
当社(建築系)	4.9	4.7	4.8	5.1
大和リース	0.5	0.4	0.4	0.4
デザインアーク	0.004	0.002	0.002	0.002

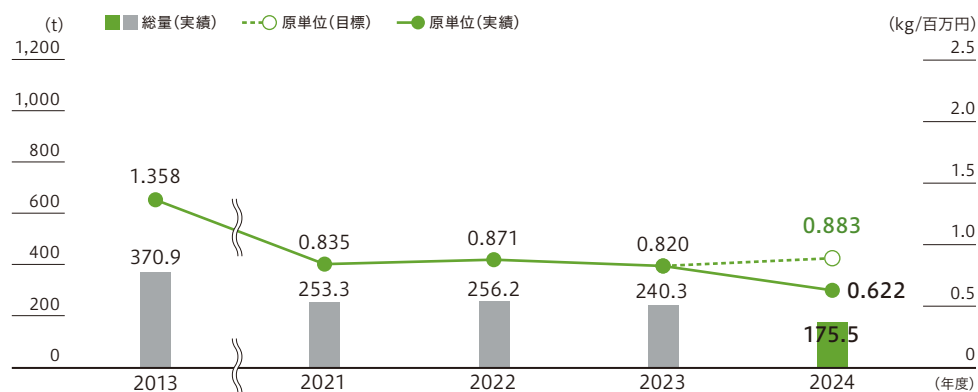
※PRTR法の改正により、2023年度に対象物質の見直しが行われています。

2021年度・2022年度の実績は、法改正前のPRTR対象化学物質(462物質)の排出・移動量を算出しています。

2023年度・2024年度の実績は、法改正後のPRTR対象化学物質(515物質)の排出・移動量を算出しています。

[VOC排出量]

■VOC排出量と原単位



■VOC排出量の推移(会社・部門別)

単位:t

部門別内訳	2021	2022	2023	2024
当社(住宅系)	130.7	118.4	110.9	77.8
当社(建築系)	26.6	32.0	21.8	30.3
大和リース	88.4	96.7	100.6	62.2
デザインアーク	7.6	9.1	7.0	5.2

■生産段階におけるNOx、SOx排出量

単位:t

	2021	2022	2023	2024
NOx排出量	0.15	0.14	0.16	0.11
SOx排出量	0.02	0.0000	0.0005	0.0000

環境データ | 化学物質による汚染の防止

[PRTR対象化学物質のマテリアルバランス]

■PRTR対象化学物質排出・移動量(種類別)

単位:kg

対象化学物質	取扱量	消費量	移動量			排出量			除去処理量
			下水道への移動量	当該事業所の外への (廃棄物)移動量	移動量合計	大気への排出量	公共用水域への 排出量	排出量合計	
マンガンおよびその化合物	36,184	25,641	0	9,316	9,316	1,227	0	1,227	0
エチレングリコールモノブチルエーテル	24,396	0	0	366	366	24,030	0	24,030	0
トリメチルベンゼン	15,054	0	0	222	222	14,746	0	14,746	86
キシレン	13,179	0	0	176	176	12,905	0	12,905	97
メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	8,114	8,061	0	52	52	0	0	0	0
エチルベンゼン	7,826	0	0	105	105	7,704	0	7,704	17
トルエン	6,182	0	0	81	81	5,920	0	5,920	181
亜鉛の水溶性化合物	5,926	4,617	20	1,166	1,186	0	123	123	0
モリブデンおよびその化合物	3,007	1,776	0	1,230	1,230	0	0	0	0
メチルイソブチルケトン	2,315	0	0	35	35	2,280	0	2,280	0
クメン	1,476	0	0	22	22	1,454	0	1,454	0
ポリメチレンポリフェニルポリイソシアネート	1,125	989	0	17	17	119	0	119	0
その他46物質	5,203	1,220	0	1,480	1,480	1,716	319	2,035	468
合計	129,982	42,304	20	14,266	14,286	72,102	442	72,544	848

WEB サプライチェーン サステナビリティ ガイドライン

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■PRTR対象化学物質排出・移動量と原単位

◇概要

化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）で定められている第一種指定化学物質515物質^{※1}の排出・移動量とし、各拠点での購買データをもとに算出しています。

※1 PRTR法の改正により、2023年度に対象物質の見直しが行われています。「PRTR対象化学物質排出・移動量と原単位」（P167）において、2021年度・2022年度の実績は、法改正前のPRTR対象化学物質（462物質）の排出・移動量を算出しています。2023年度・2024年度の実績は、法改正後のPRTR対象化学物質（515物質）の排出・移動量を算出しています。

◇対象範囲

部門	対象組織	対象範囲
生産	当社グループ	国内の生産拠点のすべて（計29カ所 ^{※2} ）

※2 PRTR法における排出量・移動量の届出が必要な工場

■VOC排出量と原単位

◇概要

環境省が選定した揮発性有機化合物100物質の排出量とし、各拠点での購買データをもとに算出しています。

◇対象範囲

部門	対象組織	対象範囲
生産	当社グループ	国内の生産拠点のすべて（計29カ所 [※] ）

※PRTR法における排出量・移動量の届出が必要な工場

■NOx排出量・SOx排出量

◇概要

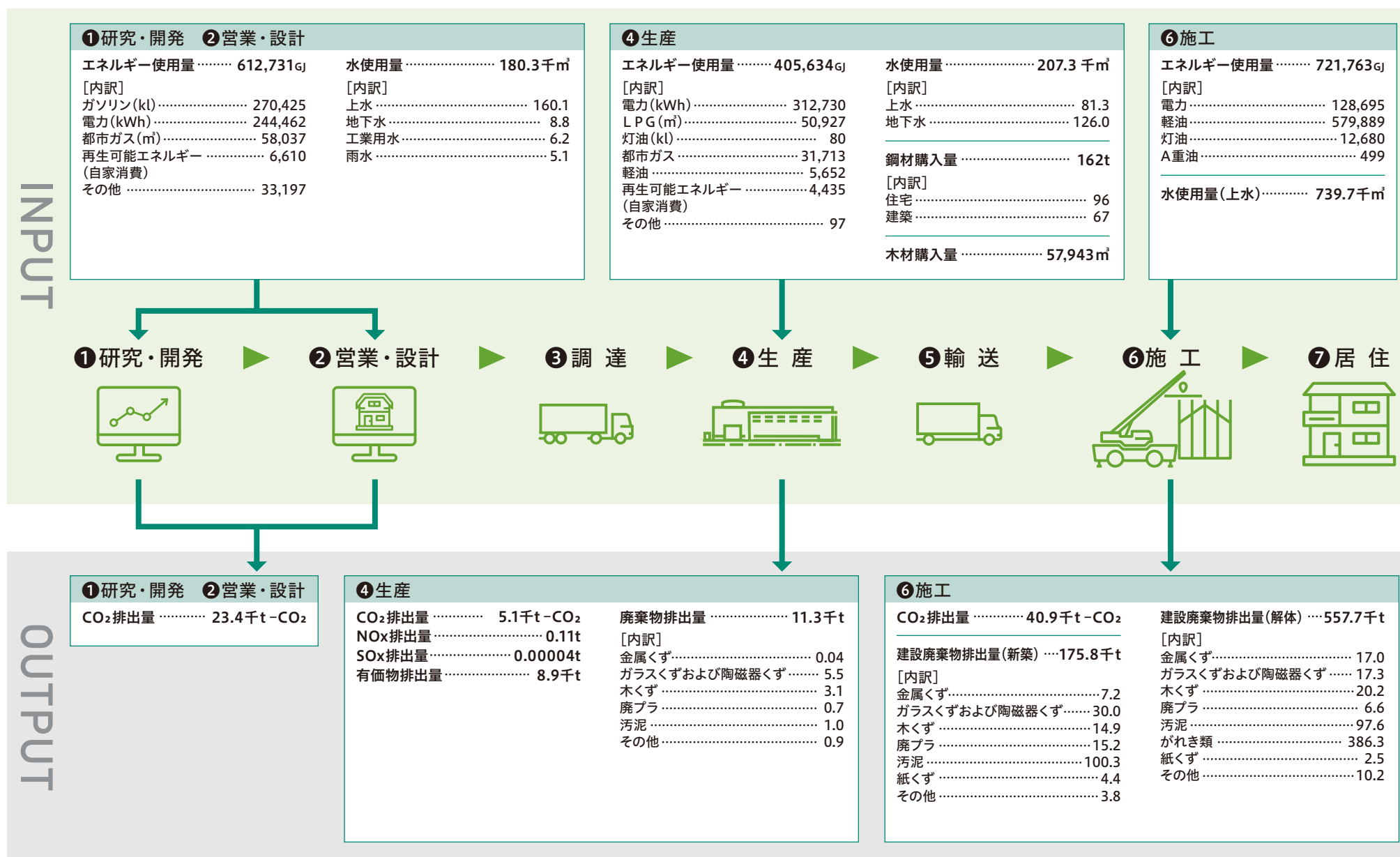
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」を参考に算出しています。

◇対象範囲

部門	対象組織	対象範囲
生産	当社	国内の生産拠点のすべて（計4カ所 [※] ）

※大気汚染防止法のばい煙発生施設に該当する工場

環境データ | 環境負荷マテリアルフロー



環境データ | 環境会計

①環境保全コスト(投資額)

単位:千円

項目	主な内容	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		投資額			投資額
事業エリア内コスト	大気・水質・騒音などの公害防止対策費	6,215	12,244	8,929	9,493
	地球温暖化の防止(省エネ)対策費	154,457	32,629	59,217	14,179
	廃棄物削減対策費	2,038	2,237	5,623	7,668
	水資源削減対策費	1,175	3,345	7,623	2,851
上下流コスト	グリーン購入費、通い箱購入費	115,923	88,067	2,315	2,752
管理活動コスト	環境教育費、E M S維持費など	11	0	58	2,174
合計		279,819	138,522	83,764	39,116

②環境保全効果

効果の内容		項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
事業エリア内効果	投入資源に関する効果	熱量換算エネルギー使用量(生産系)	GJ	506,958	513,023	447,698	405,634
		熱量換算エネルギー使用量(物流系)	GJ	501,727	476,951	470,832	378,350
	環境負荷および廃棄物に関する効果	廃棄物発生量	t	10,547	12,260	13,146	11,268
		CO ₂ 排出量(生産系)	t-CO ₂	24,572	6,674	5,851	5,070
		CO ₂ 排出量(物流系)	t-CO ₂	34,379	32,665	32,410	26,047
		水資源使用量	m ³	253,559	254,384	228,339	207,317

③環境保全効果にともなう経済効果

単位:千円

内容		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
収益	有価物売却費※	1	5,764	1,037	144
費用節減	省エネルギー活動によるコスト削減額	54,825	16,736	47,468	13,088
	廃棄物削減活動によるコスト削減額	16,067	13,858	26,825	17,320
	水資源削減活動によるコスト削減額	69	5,451	5,239	4,331
	合計	70,961	41,809	80,569	34,883

※当年度に実施した環境保全効果の結果、得られた収益

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■環境負荷マテリアルフロー

◇対象期間

2024年4月1日～2025年3月31日

◇対象組織

当社(単体):国内のみ

◇対象範囲

- ①研究・開発:事務所(本社・支社・支店・営業所)・研究所・研修センター・展示場のすべて
- ②営業・設計:社用車および、マイカー・許可車のすべて
- ④生産:生産拠点のすべて
- ⑥施工(エネルギー・水):住宅・建築の施工現場(新築)
施工(建設廃棄物):住宅・建築の施工現場(新築・解体)

◇算定基準

P131「環境データの算定と報告について」および、前項までの〈環境データの算定方法〉に加え、「エンドレス グリーン プログラム 2026」の目標管理対象外数値を含みます。

■環境会計

◇対象期間

2024年4月1日～2025年3月31日

◇対象組織

当社(単体):国内のみ

◇対象範囲

全9工場

◇参考にしたガイドライン

環境省「環境会計ガイドライン2005年版」